

論 文

九州国立博物館誘致運動に関する資料

—運動の経過と解題—

小林 茂

2005年に開館した九州国立博物館が、地元での長い誘致運動の末に設立されたことは、同館ホームページの「九州国立博物館のあゆみ」で紹介されている。ただしその記述は簡略で、関連した組織の名称と設立時期が、そのための集会の写真とともに示されているだけである。またどのような人々が、どのような思いでこの誘致運動に参加し、さまざまな活動を行ったかについて、参照すべき文献や資料も示されていないのも、この運動にたずさわったものの一人として気にかかるところである。

1980年以後の九州国立博物館の誘致運動の中心となっていた「博物館等建設推進会議」（のち1982年に「博物館等建設推進九州会議」と改称）は、その機関誌として年3～4回刊行の『Museum Kyushu：文明のクロスロード』という雑誌を20年以上にわたって刊行した（全81冊）。その中には誘致運動にかかわる記事が掲載されており、これから2005年の開館に直結する時期の運動の経過を知ることができる。ただしその編集にたずさわった立場からすると、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』は誘致運動の広報活動の一環として、全国の文化財関係の研究者や実務担当者に送られていた文化雑誌で、運動体が行った活動や議論を直接反映するものではなかった。この雑誌は、むしろ編集にたずさわっていた者たちや寄稿した人たちが思い描く展示を、実際の博物館ができる前に、誌上に示して関心を盛り上げようとするものであった。

こうした『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の刊行は、九州財界や地方自治体の拠出金によって支えられていた。また初期は西日本新聞社の編集者の役割が大きかったが、体制が徐々に整えられて、企画から執筆の依頼、入稿・校正・刊行まで自然科学から人文科学にまたがる研究者を中心に進めるようになった。この研究者の集団は、はじめは文字通りの若手であったが、時間の経過とともに中堅になっていった。今ではシニアの研究者となり、筆者も含め勤務先を定年退職した人も少なくない。ただし刊行が終了した2006年まで、この雑誌は文化財や博物館について、新鮮な話題を提供しつづけたと考えている。

このような経過の中で、誘致したいと考えられていた博物館のイメージは徐々に変化した。『Museum Kyushu：文明のクロスロード』誌上でも、はじめは九州のお国自慢という色彩が強かったが、「文明のクロスロード」という雑誌の副題が示すように、日本と海外の諸地域間の交流をおもに手がけるようになり、その交差する地域として九州を位置づけるようになっていった。国立の博物館として、その果たすべき役割を、国際化やグローバル化の中に位置づけるようになっていったわけである。

筆者がこうした『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の編集作業を通じて、九州国立博物館の誘致運動にたずさわることになったのは、今手元にある資料からすると1981年の初頭からのようで、それには勤務先であった九州大学教養部の同僚、奥田八二氏（1920–2001年、当時九州大学教授、のち福岡県知事）や小野澤正喜さん（当時九州大学助教授、のち筑波大学教授／文化人類学）のお誘いがあったからである。ただしはじめは、刊行が始まったばかりの同誌の編集というよりは、九州に誘致すべき博物館の構想作りの下働きというような役割であった。まだ30代前半の筆者にこ

のような依頼があったのは、当時開館して間もない国立民族学博物館で共同研究員や併任教官を務め、新しいタイプの博物館について多少の知識を持っていると考えられたからであろう。また当時の国立民族学博物館は、新機軸の展示を大規模に開始し、館長の梅棹忠夫氏（1920-2010年）の広範囲な活動もあって、その後の博物館の姿を強く示唆していた（たとえば梅棹1987）。

こうした経過で誘致運動にさそわれて以後、2000年頃までの間に筆者が関係した委員会はいくつもあった。誘致運動の展開に合わせて博物館の性格や役割、さらには展示まで、地元で考えるべきことが増大し、各種の委員会がつけられ、その末席に連なることが多かったわけである。国立博物館の誘致といっても、すでに計画のできあがった博物館を地元で立地させるというよりは、社会の要請に見合ったその理念や構想の原案とでもいうべきものを地元で用意し、関係する個人や機関に周知して、最終的には文部省や文化庁、さらには財政当局（当時は大蔵省）にその意義を認めてもらうというプロセスが必要であった。

ただし大きく見ればこのようなプロセスを、よく承知していなかった筆者は、新規の委員会の設立の背景や任務を十分に知らずに参加要請に応じた場合もあった。また誘致運動にはさまざまな団体や個人がかかわっており、その当該委員会との関係をしっかりわきまえていたわけでもなく、今からふりかえると期待はずれの委員であったのではないかと思われることも多い。ただしそうであるからこそ、当時のメモや配付資料を残しておくことは、のちの検討のために意義あることと考えるに至ることとなった。

他方、個人レベルで見れば、この20年以上にわたる誘致運動がリレーのような形で行われたことも重要である。なかには藤井功氏（1931-1985年、当時福岡県教育長文化課長、九州歴史資料館副館長）のように、運動の初期でなくなった方がおられるほか、勤務の都合で誘致運動に積極的にかかわることができなくなった方も少なくない。筆者の場合はこれに対し、たまたま比較的長くこの運動に従事し、結果として上記のような資料が手元に残ることになった。それらをまとめたものとして残しておけば、誘致運動の展開を追跡することが容易になるはずである。

本稿の目的は、以上のような経過で筆者の手元に残されることになった国立博物館誘致運動の関連資料について、時間の経過を追いながらその内容や背景を紹介し、今後の検討の素材として利用しやすいものとするところにある。ここでその内容や背景を紹介するのは、それぞれのメモや配付資料の当時の意義や役割について、筆者についてすら即座に思い出せないものもあるからである。今回残された資料を整理し、さらにそれに関連することを確認して、はじめてその意義を理解した資料もすくなくない。これらについて、適切な解説を示しておくことは、資料を残すものの義務といえよう。

なお、このような意図を持つ本稿を2020年という時点になって書くことになったのは、当時をともに体験した方々の訃報に接し、その経過を知る人がどんどん少なくなっていることを感じることに加え、1998年に赴任した大阪大学を2012年に退職して以後、学内に部屋を確保して研究を続けてきたが、それを引き扱う時期が迫ってきたことによるところも大きい。この種の資料を処分することはたやすいことだが、当時を振り返る手がかりとなるものが失われるのはつらい。2016年になってそうしたものが私の手元にあることを太宰府市公文書館に伝え、打診したところ、資料として引き取ってもよいとお返事をいただき、研究室のあちこちに分散していた関連する書類や印刷物をまとめてきたわけである。

ところで、筆者は比較的長く継続してこの運動に従事したと書いたが、中断した時期もある。1993年春～1995年夏にかけて、外務省専門調査員として在ネパール日本大使館に出張した約2年間は、議会制に移行したばかりのネパールの政治や社会の研究に従事しており、この運動からは遠ざ

かっていた。ただし九州国立博物館のことを忘れていたわけではなく、この際の体験をもとに博物館や文化財に関連する文章を書くこととなった（小林1996a,b,c）。

ともあれ筆者の手に残ったメモや配付資料は書冊の形をとっているものが少なく、図書館の蔵書には適していない。太宰府市公文書館が、九州国立博物館設立運動の資料として、これらの価値を認めてくださったことに感謝したい。またこれらが、九州国立博物館の立地する地元で保存していただけることを喜んでいる。

なお以下ではまず筆者の関係した各種の委員会について、博物館誘致運動の流れの中に位置づけつつ紹介する。つぎにやや詳細な説明を必要とする、博物館誘致運動が直面した課題について、その背景を含めて解説したい。これらを踏まえて筆者の保存してきた各種資料の内容について簡単に要点を記し、今後の利用にそなえたい。

1 博物館誘致推進運動の経過と『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会

1980年頃からはじまった福岡、さらには九州における博物館の誘致推進運動は、20年以上にわたって展開した。筆者が終始関係したのはこの運動の機関誌『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の編集委員会で、以下ではこの活動を軸に、運動の展開とともに設置された他の委員会について紹介していきたい。

（1）博物館等建設推進会議の発足

国立博物館誘致運動の本格的開始は、1980年4月3日の博物館等建設推進会議の設立総会を画期とするが（表1）、それ以前の運動の展開については不明な点が多い。九州に大規模な国立博物館が必要という主張は古くからあるが、1980年に九州財界や西日本新聞社、さらには奥田八二氏のような学者が協力して博物館等建設推進会議という運動体を形成することになった事情をあきらかにすることは今後の課題である。九州国立博物館の初代館長の三輪嘉六氏の紹介（三輪2011）を読むにつけても、とくにその重要性を感じる。

『Museum Kyushu：文明のクロスロード』に掲載された山下國語氏（西日本新聞論説委員を経て鹿児島大学教授）の回想（山下1996）は、これを考えるに際し重要な手がかりとなる。当時の九州国立博物館の誘致運動には、九州芸術工科大学の誘致の経験が大きな意義を持っていたことがわかる。同大学は1968年に開学した国立大学で、2003年に九州大学と統合し、現在は同芸術工学研究院・大学院芸術工学府・芸術工学部となっている。この誘致に向けて、地元では「国立九州芸術大学設置期成会」を結成し、文部省に対する陳情を行った。この進め方、さらにはその過程で芸術系大学の構想から工学系の研究者も加えたデザインの大学への構想への修正など、今からふりかえってみると、国立博物館誘致運動のプロセスと類似する側面が多いことにおどろくが、それが成功体験と考えられていた点が重要である（朝日新聞経済部編1984: 49-51）（表2）。

もうひとつが明治百年記念事業として建設されることになった国立博物館の誘致運動との関連となる。1966年4月に政府に設置された明治百年準備会議の委員となった坂本太郎氏（1901-1987年、当時東京大学名誉教授）は「歴史博物館」を構想し、それは「歴史民族博物館」の名称で同事業の「歴史の保存顕彰」の一部として閣議で了承される（同年11月）。これを受けて文化財保護委員会は国立歴史博物館設立懇談会を組織して調査を開始し、1968年に設立された文化庁にうけつがれた。この頃から奈良県・山口県・福岡県がその誘致を申し出るようになった（国立歴史民俗博物館

1991: 2-6)。福岡県で誘致を推進したのが「九州国立博物館設置期成会」で、1968年4月に発足したようである。また1971年には太宰府天満宮の宮司、西高辻信貞氏（1920-1987年）が、社有地15万平方メートルを新博物館の建設用地として寄贈した（森1988: 194-198; 西高辻1996）。

ただしこの誘致運動は「結果的に千葉県佐倉に負けた」とされている（田中1986: 234-237）。その背景については、成田空港の千葉県への立地との関係も含め検討を要する点が少なくないが、そのご紆余曲折を経て1981年に国立歴史民俗博物館が設立されるに至る。ただしそれは文化庁所管の博物館ではなく、大学共同利用の博物館としてであった（表2）。この点については、九州国立博物館を考えるのに重要なのでのちに改めて触れたい。

福岡県出身で文部事務次官や参議院議員、さらに文部大臣をつとめた剣木亨弘氏（1901-1992年、当時福岡市美術館長）はこれをたいへん残念に思い、2代目の文化庁長官に就任した安達健二氏（1918-1988年、1972-1975年に文化庁長官）が、つづく国立博物館は九州に設置すると述べたとして運動の継続を主張していた（剣木1981）。他方、1977-8年頃には、文化庁は新博物館を九州に設置する予定とする観測が報道され（朝日新聞夕刊、1977. 2. 19、1978. 8. 18など）、それに向けた希望が受け継がれていた。

ところで、こうした誘致運動ではいずれも財界人が大きな役割を果たした点は忘れてはならない。1962年設立の「国立九州芸術大学設置期成会」の場合は、安川第五郎氏（1886-1976年、当時九州電力会長・九州経済連合会会長、のち東京オリンピック組織委員会会長にも就任）を会長に、野口義夫氏（?-1993年、当時西日本鉄道社長）・瓦林潔氏（1903-1990年、当時九州電力副社長）らが副会長となった（35年史編集委員会2003: 34-35）。また「九州国立博物館設置期成会」の場合は九州電力社長となった瓦林氏が会長を務めた。1980年設立の博物館等建設推進会議（のち博物館等建設推進九州会議）の場合、西日本新聞社の編集局長が当初より推進会議の事務局長を担当しており、1983年から事務局長を務めた滝口凡夫氏は、当時九州電力会長であった瓦林氏、同社長の永倉三郎氏（1910-1993年）、さらに西日本新聞社社長の福田利光氏（1912-2001年）がその中心人物であったとしている（滝口2006）。このうち永倉氏が『Museum Kyushu: 文明のクロスロード』に寄稿した、松永安左エ門（1875-1971年）収集の美術品（現福岡市博物館蔵）にふれた文章（永倉1982）から、運動を支えつづけた財界人が文化財保存に寄せていた関心がうかがえる。

他方学者としては岡崎敬九州大学教授（1923-1990年、考古学）の名前がよくあがり、『Museum Kyushu: 文明のクロスロード』の創刊号に興味深い論考を寄稿しているが（岡崎1981）、博物館等建設推進会議設立に大きな役割を果たしたのはやはりこの創刊号の巻頭に寄稿している奥田八二氏（当時博物館等建設推進会議副会長）である。

奥田氏は1978年に地元で総合地域政策懇話会を組織して、経済大国となった日本にも欧米諸国のような博物館を整備する必要性をうったえ、『Museum Kyushu: 文明のクロスロード』1号巻頭に「〈博物館ごころ〉の前進を」という文章を示した（奥田1981）。労働問題などで発言をつづけてきた奥田氏が博物館等建設推進会議で『Museum Kyushu: 文明のクロスロード』編集委員長に就任した背景には、さらに検討すべき点があるが（奥田1982）、博物館建設という点で九州財界や博多町人文化連盟のような伝統文化の保存をうったえる市民団体と一致していた点は興味深い。

ただし筆者が『Museum Kyushu: 文明のクロスロード』の編集に参加するようになった時期になると、奥田氏はときに九大教養部の同僚に同誌を配布するような作業をすることもあったが、多忙のため、編集委員会やその他の会議は副委員長の田辺員人九州芸術工科大学教授（のち東京家政学院大学学長）が主宰することが多かった。またこの頃から西日本新聞では坂井孝之氏（?-2002

年、山下2002参照）のお世話になった。田辺氏は建築学や地域計画を専門とし、国立民族学博物館の設立にあたっては石毛直道氏（当時甲南大学助教授、のち国立民族学博物館館長）や小松左京氏（1931-2011年、作家）らとともに創設準備会議専門協力者として収集・展示部会に参加し（国立民族学博物館編1984: 39-46）、博物館建設の実務経験を持っていた。これをもとに、博物館のあり方や展示の考え方について広い視野からコメントされるだけでなく、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会に集まった若手を勇気づけられた。他方坂井氏は温厚な文化担当の記者で、たくさんの文化人や作家、俳優・女優と取材を通じて面識があり、初期は原稿の依頼などのほか『Museum Kyushu：文明のクロスロード』刊行や博物館建設推進会議運営の庶務も担当されていたようである。

当時の『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の編集委員会は、同誌の編集だけでなく、設立すべき博物館の理念についても検討を重ねていた。博物館等建設推進会議には、「専門会議」（岡崎敬議長）があり、本来ならばこれがそうした作業をおこなうべき場ではあったが、メンバーにはシニアの学者が多く、原案作りが編集委員会に降りてきていた。後述するように、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会は、新国立博物館の設立に向けた各種の委員会の原案作成にむけた下働きのような作業をすることが多かった。そのような役割が、当初より期待されていたわけである。

このような役割をもつ『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会が、奥田八二氏および田辺員人氏という地域政策や地域計画に関心と見識がある学者に率いられていたことは特筆しておかねばならない。九州国立博物館というと、歴史学や考古学の学者のイニシアティブによって構想が始まったと考えられやすいが、筆者は博物館の建設の構想は地域政策や地域計画に関心のある学者がいなければ、このような形ではじまらなかったのではないかと考えている。『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の表紙や誌面のレイアウトがデザイナーによって行われ、学者の作る武骨な雑誌と一線を画して登場したのも、そうした背景なしには考えられない。

（2）『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の編集方針の変化

ただし雑誌の編集・刊行から発送までの体制はまだ整っていなかった。とくに全国の各種機関や個人への発送は、同僚の小野澤さんが九大教養部の研究室でアルバイト学生を指揮して宛名書きや袋詰め作業を行っていた。おりからワードプロセッサが登場し、これによるラベル印刷で宛名書きをおこなうよう合理化したが、それでもたいへんな作業であった。1983年に小野沢さんが筑波大学に転勤してからは筆者がするようになったが、やはり過重で、1985年4月になって九州歴史資料館の編集事務局が整い、郵送分はそこから発送するようになった。他方九州大学の研究者に対する学内便による発送は、その後も筆者が担当した。

転勤による編集委員の交代は1984年にもあり、奥田氏を引き継いで編集委員長をつとめた田辺氏が東京家政大学に移れることとなった。つぎの編集委員長は九州歴史資料館の亀井明德氏（1939-2015年、亀井明德さん追悼文集刊行会編2016: 318-319）で、同氏の専門が考古学のなかでも貿易陶磁研究であったことも影響して、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の学術色が高まった。

この間の事情で触れておかねばならないのは、奥田八二氏による国立民族学博物館の梅棹忠夫館長のインタビューである（1981年8月27日）。『Museum Kyushu：文明のクロスロード』には各界の識者から博物館の構想についていただいた意見を掲載するページがあり、そのために梅棹館長にインタビューしようということになったのである。奥田氏からは筆者がこれを担当するようにとの

指示があったが、重要な意義を持つのではないかという予感からやはり奥田氏が行くのがふさわしいと主張したところその通りになった。

奥田氏は梅棹氏と面識もあった。在外研究でロンドン滞在中の1971年に、国立民族学博物館設立のためヨーロッパの博物館の調査に来ていた梅棹氏と懇談したことがあったわけである（朝日新聞福岡本部編1996: 137-139）。当時梅棹氏は従来の博物館にはない形のものを作りたいと構想しており、奥田氏はこの懇談から現代の博物館の役割について知ることが多かったと想像される。

奥田氏は、梅棹氏との旧交をあたためるとともに、九州に作りたい博物館についての自分の考えに対し全面的な賛成が得られると期待して万博記念公園内にある国立民族学博物館に出かけたが、結果は予想外のものとなった。地域に根ざした中核となるような博物館が当時福岡で考えられていたイメージであったが、梅棹氏は、九州人による九州人のための博物館であれば、それは九州各県の組合立の博物館で充分であり、国立博物館は不要だと主張したのである（梅棹・奥田1981; 梅棹編1989: 129-138）。奥田氏はこれにかなり失望して福岡に戻ったが、国立博物館を目指すならば、それが立地する地方というよりも、全国に意義を持つものでなければならないという指摘は重要で、以後の博物館運動に大きな影響を与えた。

ところで、梅棹氏が示した国立文化施設の機能と立地についてのこの見解は、それまでの国立民族学博物館設立に至る経験に基づくものと考えられるが、もうひとつの伏線も考えておく必要がある。同氏は1965年に文部省内の「国立産業芸術大学（仮称）に関する会議」の専門委員を委嘱され、上述の九州芸術工科大学の構想の検討に関与している（梅棹1991: 280）。とくに美術系の大学からデザインの大学への構想の転換への議論のなかから、上記のような見解をもつに至った可能性が大きい。

当時文部省の行政官は「国立（の芸術大学）は東京に一カ所あれば充分だ」（括弧内筆者）とし、芸術大学設立にむけた九州からの陳情をローカルなものとして退けたという。それをのりこえるために「芸術と現代的なテクノロジーを融合させた、斬新な大学をつくる」という方向に転換して、九州芸術工科大学が設立されることになったわけである（山下1996）。なお梅棹氏と同様の全国的意義を重視する意見は、総合研究開発機構の理事長であった下河辺淳氏（1923-2016年）からもあったという（ただし下河辺・田辺1981にはそのような話題が見られない）。そうした見方は、この方面の識者の共通理解になっていたようである。

この意見は徐々に『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の編集にも反映され、九州のお国自慢と思われるような記事の依頼は以後避けられるようになった。ただし、九州に博物館を作りたいという希望と、それが持つべき全国的、さらには国際的役割をどう両立させるかは以後の構想作りで大きな課題となった。

もうひとつ触れておかねばならないのは福岡県知事選挙である。1983年春の県知事選に奥田氏は革新系の候補者として立候補することになり、九州大学を退職した。政界には候補になる人がおらず、周囲から学者の奥田氏に強い要請があったためである。当時は保守系の勢いが強く、革新系の候補者は負けるという観測が強かったが、贅沢な知事公邸の建設など現職側に不利な報道もあって、奥田氏が勝利した。ただし奥田氏は県議会では少数与党で苦勞することになった。また私たちは奥田氏が知事になれば博物館誘致の運動が進むのではないかと期待したが、残念ながらそのようにはならなかった。そうした文化的な方面の事業を担当するのは福岡県教育委員会で、知事が指揮できる部局にそのような権限がなかったからである。また教育長は文部省から派遣されていた。

なお、奥田氏の当選によって、博物館誘致運動は遅れるという声もあったが、編集委員会では気

にせず雑誌の刊行をつづけた。その間の九州政界の状態については、山下國誥氏が巧みに描いている（山下1996）。少数与党の革新系知事のもとでの運動は、推進会議の事務局長であった西日本新聞編集局長も複雑な思いを持ったようであるが、奥田氏の誘致への熱意は衰えなかった（稲積2006）。

つづく1987年春の福岡県知事選挙では、現職の奥田氏に対して保守系が推した候補はもと九州大学学長の田中健蔵氏（1923-2015年）であった。この場合も奥田氏不利との観測があったが、折から提案されていた売上税への反対が強く、奥田氏が再選された。奥田vs.田中の選挙だけでなく、売上税への賛否を問う選挙でもあったわけである。

（3）地元での新博物館の基本構想の検討と『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会

博物館誘致運動に関連する福岡県教育庁の態度に大きな変化が見られたのは、1987年の11月で、「九州国立博物館（仮称）の誘致に関する諸問題検討会議」への参加要請が送られてきた。これは教育長の竹井宏氏名で出されているが、そのお世話をしたのは『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の編集委員長であった亀井明德氏であった。委員の多くは九州在住の学者が主体で、学者では肩書きが助教授になっているのは筆者だけであった。筆者が指名されたのは、同誌編集委員会に初期から参加しており、その考えを反映させたいということではなかったかと推測している。

この最初の会議は同年12月4日に開催された。当時のメモを見ると、第二国立劇場（現在の新国立劇場）と国際日本文化研究センターの設立を現在文部省が推進しているところで、つぎの新規事業が国立博物館となれば九州が有力であるが、福岡県では革新県政下であり、誘致運動がやりにくいという趣旨の竹井教育長の発言を記録している。竹井教育長は、奥田氏がこの時期の国立博物館誘致運動を始めた人だったことを知らなかったかもしれない。

ただしこの検討会議の会合は手元に残っている資料を確かめると、1988年には開かれなかったようである。その第2回会合（1989年2月25日）を受けて、1989年6月から5名の委員からなる、この検討会議の小委員会が設けられた。この委員長は田村圓澄氏（1917-2013年、当時九州歴史資料館長）で、委員としては権藤与志夫氏（当時九州大学教育学部教授）・澤村仁氏（1928-2017年、当時九州芸術工科大学教授）、横山浩一氏（1926-2005年、当時九州大学名誉教授・福岡市博物館顧問）、さらに筆者であった。全体会・小委員会合わせてさまざまな話題が出て、学界にアピールして日本学術会議で国立博物館設置勧告を働きかけようとか、準備のための研究にむけて科学研究費を申請したらどうかという点も検討した。また後述するように、誘致運動の組織が統合されて九州国立博物館誘致推進本部が設立されると、「九州国立博物館（仮称）基本構想策定委員会」というやや規模の大きい委員会が組織された。小委員会ではこれを構成する学者の選定が重要な仕事となった（1989年11月）。

なお奥田氏再選後にこのような形で福岡県教育委員会が表面にでてくるようになった背景には、革新系の知事の施政があと4年続くことになったが、何もしないわけにはいかないという事情があるからだ、というような趣旨の話が当時聞いた。ただしその間の展開を見ると、民間団体と自治体のうごきを統合する九州国立博物館誘致推進本部の発足（1988年6月）、同館設置促進国会議員連盟の発足（1988年8月）と急速に地元側の体制整備も進められ、翌年の政府予算への「国立博物館運営調査費」の計上をむかえており、むしろなにか政府筋から示唆があったのではないかとすらうかがわれる。実際、亀井明德氏は2004年6月27日に行われた『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の編集を回想する座談会で、「（1987年の）10月頃だと思いますが、（竹井教育長から）来年度

予算がつくかも知れないから、来年度で、(中略)県として誘致推進本部を作るので〈あなたは九歴(九州歴史資料館)を辞めて、こちらの仕事に専念して〉という話を12月に聞きました」と話している(丸括弧内筆者、同誌80号、15頁)。1987年の秋～冬は大きな転機点だったわけである。

ただし亀井氏は上記のような竹井教育長の要請を断って、1988年4月に専修大学に転出することとなった。亀井氏はその後1年間、東京から福岡に通って『Museum Kyushu: 文明のクロスロード』の編集委員長を務めた。1989年4月になって、筆者は稲積謙次郎西日本新聞編集局長から亀井氏を引き継いで編集委員長に就任してほしいという要請を受け、まったく予想していなかったことなので、とまどった。亀井氏を見ていると編集委員長は激職で、他に私よりも年長の適任の委員もおり、その方に振ろうとしたが、事情があってそれはダメとのことで結局引き受けることにはなった。ただしその任期は2年間だけということにしてもらった。

亀井氏の始めた路線を引継ぎ、学術的にも高級な学際的话题をわかりやすく取り上げるよう心がけ、『Museum Kyushu: 文明のクロスロード』を送付していた研究者に執筆依頼を行ったところ、多くが好意的に応じて下さった。すでに雑誌の現物をご覧になっている場合が多く、依頼の意図をすぐに理解していただき、編集は予想外に順調に進んだ。

その間、1989年度の文化庁の予算に「国立博物館運営調査費」として220万円がみとめられ、ようやく国立博物館誘致に向けた橋頭堡のようなものができたと考えられていた。ただし、福岡県知事の奥田氏は、最近公開されるようになった日記では、当時東京に陳情にいくと、大蔵省の担当官からいまなぜ九州に博物館が必要なのか?と拒否に近いことをいわれたとしている(「奥田八二日記」1989年1月22日、奥田直美ほか編2019: 162)。また県議会で野党議員から「国体や国立博物館誘致について意思疎通が悪い」とか「国博誘致対策本部の運動に知事は水をさした」と非難されたという。誘致運動を開始したにもかかわらず、奥田氏は少数与党の革新系知事として冷遇され、当時の同氏の日記には竹井教育長のほか高石邦男元文部事務次官(1930-2021年)、さらに西日本新聞社の担当記者に対する反感が率直に表明されている(「奥田八二日記」1989年7月2日、7月10日、10月4日、11月18日、奥田直美ほか編2019: 229, 232-233, 269, 287)。なおこの高石次官は、九州大学出身で国立博物館の誘致に協力的と期待されていたが、リクルート事件で失脚し、また竹井教育長も衆議院議員選挙に立候補する高石氏のパーティー券購入の件で、辞職することとなった。

1990年6月の第1回九州国立博物館(仮称)基本構想策定委員会(三浦朱門会長)の開催は、以上の経過を受けてのことになるが、これは1987年の奥田氏再選以後の伏線が表に出てきたものということになろう。関係各学界から意識的に著名な学者を招いたこの委員会でも、筆者は『Museum Kyushu: 文明のクロスロード』の編集委員長ということが重視されたのか、委員の一人に指名された。筆者以外に助教授の肩書きを持つのは青柳正規東京大学助教授(美術史、のち文化庁長官)だけであった。

「九州国立博物館(仮称)の誘致に関する諸問題検討会議」の小委員会(田村圓澄委員長)は、この基本構想策定委員会の下部委員会のような形でなお存続しており、その役目は基本構想の原案のようなものを作ることに移っていた。この会議は頻繁に行われ、第4回基本構想策定委員会(1991年5月11日)のあと、筆者は「九州国立博物館(仮称)基本構想中間報告」(1991年7月27日印刷)の原案下書きの執筆を依頼された。それまでの基本構想策定委員会や小委員会での議論をふまえ、誘致推進本部の事務局(福岡県教育庁文化課)作製の文章を下敷きにしつつ、国立博物館設立の大義名分のようなものを示す文章を書くこととなった。九州大学教養部の筆者の研究室には当時まだエアコンがなく、夏なので執筆作業中暑かったことを記憶している。これが第5回基本構想策定委

員会（1991年9月13日）でさらに修正を加えられて、基本構想ができあがったわけである。

この「国立アジア文明博物館（仮称）基本構想」は『Museum Kyushu：文明のクロスロード』39号に掲載されている（九州国立博物館誘致推進本部1991）。国際化の急速な進行に応じて、とくに近隣諸国との相互理解を推進するために、アジア諸文明の発展と交流の調査・研究とともに、関連する文化財の展示や保存をおこなう施設として九州に設置すべき博物館を位置づけている。

ただしこの「国立アジア文明博物館（仮称）基本構想」は依然として骨組みに過ぎず、さらに中身を充実させる必要があった。このため博物館等建設推進九州会議傘下の「九州国立博物館基本構想策定に伴う研究会」（別称：ワーキング・グループ、代表：横山浩一福岡市博物館顧問・九州大学名誉教授）と称する『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会のメンバーによる委員会がつくられた。1990年10月にはじまったこの会議の目的は、新しい国立博物館の研究や展示のもっと具体的な構想を作ることにあった。

他方文化庁は、1992年8月21日に「博物館（九州）等整備運営研究費」を概算要求することを正式に決定した。それまでは検討されていた博物館の立地が特定されておらず、これで新博物館が九州に設置されることになり、地元の努力が実ったと考えられた（『Museum Kyushu：文明のクロスロード』42号）。

ただし新博物館が設置されると、その運営費が必要となる。これに対する「大蔵省の姿勢は極めて厳しい」ので（西日本新聞1992.9.20）、地元で資金を用意する必要性がよよく認識されるに至った。このため募金を行い、財団を作ることになったのである。同年12月16日に「財団法人九州国立博物館設置促進財団」が地元企業の寄付金を元に正式に設立された。同12月下旬には、「博物館（九州）等整備運営の研究」のための調査費が政府予算としてみとめられることになったのは、そうした地元側の努力が評価されたものとうけとめられた（西日本新聞1992.12.22）。

この財団の役割はもうひとつあった。太宰府天満宮から寄贈されて県有地になっていた土地が、新博物館の用地として予定されていたことはすでに触れた。ところが地方自治体が国や独立行政法人に寄付するのは、地方財政再建促進特別措置法に違反することが判明し、関係者は大あわてすることになった。しかしこの県有地をいったん新設の財団の所有地にしてから新博物館の用地にすることにすれば、法律違反が避けられることかわかり、そのためにも財団の設立が急がれたのである（石崎2006）。

このように新博物館の受け入れ準備が進む一方、福岡県教育庁では1992年度中に「アジア文明交流展」を開催する必要性に迫られていたようである。上記ワーキング・グループのファイルにはこの展覧会の構想案がみられ、新博物館で行われると考えられる展示を前もって実現して、そのイメージ・アップを図るためだったと考えられる。この開催は、予定よりやや遅れて1993年10月9日～11月14日となり、会場は福岡県立美術館であった。タイトルは「アジア文明交流展：邪馬台国への道のり」である。

筆者は上記のようにネパールに長期出張中でこの展示を見ていないが、図録（福岡県教育委員会1993）から、この展示が時代的には日本の弥生時代、学問分野では考古学が主体としていたことがわかる。また『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の編集委員の準備への参加も限られていた。しかし冒頭に鄭良謨氏（韓国中央博物館長）、杜耀西氏（中国歴史博物館副館長）、毛昭晰氏（浙江省博物館長）の挨拶が掲載され、それぞれの博物館の収蔵品も展示される国際的な展覧会であった。韓国の松菊里遺跡や中国浙江省の河姆渡遺跡出土の農具、雲南省石塞山出土の「滇王之印」（金印）なども図録に見られ、なかなか実物を見られない貴重な文化財がともに展示されたことがわか

る。とくに「瀆王之印」は、ほぼ同時代の福岡市博物館蔵の〈漢委奴國王〉印（金印）とならべて展示され、興味ぶかい展示であったと考えられる。当時の関係者の記録では（石山1996）、小中学生にも理解しやすい展示を目指したとされている。

このような経過のなかで、上記のワーキング・グループは「助言者」も加えて「九州国立博物館基本構想調査研究委員会」と改称され、1993年から本格的な協議を開始した。筆者はネパールへの出張のため、この委員会には参加していないが、九州歴史資料館から西南学院大学に移っていた高倉洋彰氏が会長を務め、上記の基本構想策定委員会の示した構想に沿って、九州国立博物館の調査・研究テーマ、展示テーマだけでなく、学習と情報サービスまでをより具体的に検討し、1996年3月にその報告書を刊行した。

このように見てくると、博物館の誘致運動のなかでの『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会の役割がわかってくるが、その背景にはこうした企画立案作業にあたる実働集団が福岡県教育委員会にはなく、また多忙なシニアの学者にそうした作業を依頼するわけにはいかなかったという事情があった。他方、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』誌は全国の関係者に送られており、その中にはもちろん文部省・文化庁も含まれていて、九州の誘致活動の熱心さ、さらにはそれが目指していた学術的意義を印象づけていたと考えられる。

（４）文部省の「新構想博物館の整備に関する調査研究委員会」

九州国立博物館誘致推進本部のもとで、九州国立博物館基本構想調査研究委員会が上記のような「国立アジア文明博物館（仮称）基本構想」に沿って検討をつづける一方、文部省では1994年6月から新構想博物館の整備に関する調査研究委員会が検討を開始し、1996年3月に「新構想博物館の整備に関する調査研究について—中間報告—」を出した。この委員会の座長は上山春平氏（1921－2012年、当時京都市立芸術大学学長）であった。『Museum Kyushu：文明のクロスロード』54号にこれが転載されている。この中間報告には上記の策定委員会が示した基本構想案の文言があちこちに見られ、アジア諸地域との文化交流に主眼を置いているという点からもそれが参考にされたことは明らかである。しかしこれに示された新博物館の役割が「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」ものとされている点は、あきらかに日本中心主義的で、今からすれば「国立アジア文明博物館（仮称）基本構想」とのギャップを感じないわけにはいかない。またこの九州の博物館の設置形態は、「国（文化庁）が設置する国立博物館とする」とされ、既存の東京・京都・奈良の3国立博物館との機能のちがいが示されている。

こうした「中間報告」がどのような議論をへて作成されるに至ったかについては、筆者たち『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の編集委員会には知らされていなかった。また当時のメモを見ても、九州国立博物館誘致推進本部や事務局の福岡県教育委員会にも知らされていなかったと考える以外にない。ただし、これを検討した委員の名簿の中には「国立アジア文明博物館（仮称）基本構想」をつくった九州国立博物館（仮称）基本構想策定委員会の委員であった坪井清足氏（1921－2016年、当時財団法人大阪文化財研究センター理事長）・西嶋定生氏（1919－1998年、東京大学名誉教授）、さらに平野邦雄氏（1923－2014年、東京女子大学名誉教授）の名前がみられる。この「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」という基本姿勢をめぐって、それなりの議論があった可能性も考えられる。

ともあれ新構想博物館の整備に関する調査研究委員会の「中間報告」の発表は、上記の「九州国立博物館基本構想調査研究委員会」の報告書の刊行と同時期である。両者では、すでに触れたよう

に大きなギャップが発生することになった。前者の日本中心主義的な見方に対し、後者の議論の前提は「アジア文明博物館」であり、研究や展示のテーマもそれに沿って構想されていたからである。このため、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会のメンバーが主になって作製した調査・研究テーマや展示テーマのいくつかは新博物館では実現不可能なものになってしまった。筆者はネパールへの出張のため、このテーマ設定作業に参加しなかったが、今見ても興味深いものが多い。たとえば研究テーマ「農業文明の成立と展開」にもとづく展示テーマである「農業の誕生」、あるいは研究テーマ「アジア通交圏の展開」にもとづく展示テーマ「アジアの都市と機能」は、大きくアジアを展望するという視野の大きさを持っていた。

ただし当時はこの中間報告の「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」という文言は地元では大きな関心を呼ばず、九州に待望の国立博物館ができるということだけでわきたっていた。西日本新聞（1996年4月16日～4月25日）には、樋口隆康（1919-2015年、京都大学名誉教授）、阿川佐和子（エッセイスト、「中間報告」を出した新構想博物館の整備に関する調査研究委員会の委員を務めた）、高倉洋彰、佐原真（1932-2002年、当時国立歴史民俗博物館副館長）、横山浩一、梅棹忠夫の各氏と筆者のインタビュー記事が出た（『Museum Kyushu：文明のクロスロード』54号20-28ページに転載）。今読み直しても、筆者自身この「中間報告」の性格を充分考えていなかったことがわかる。

ところで新博物館は、文化庁から配分される定員だけでは足りず、福岡県の職員により運営される施設を抱え込むような形で設立する必要があり、1994年4月から「アジア学術・文化交流センター（仮称）整備検討委員会」が議論を開始していた。これを構成する学識経験者（全15名）には、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会のメンバーが3名はいていた。筆者は1995年夏にネパールから帰国し、翌年3月になってこの委員会に関する説明を福岡県教育委員会の担当者から受けている。

インターネットで現在の九州国立博物館の組織図をみると、独立行政法人国立文化財機構に所属する九州国立博物館と福岡県立アジア文化交流センターが並立するように示されている。またこのセンター長は、九州国立博物館の副館長である。これは、以上のような事情を反映しており、当時は九州国立博物館とこのセンターがどのように機能を分け合うのか、詳細に検討されていた。なお九州国立博物館の敷地近くにあった県立の既存施設である九州歴史資料館との関係をどうするかという議論もあったが、同館は2010年に小郡市に移転することとなった。

他方新国立博物館の運営費をめぐって、1996年まで九州の企業などから約13億円が集まっていたが、九州国立博物館設置促進財団はさらに募金を強化する必要に迫られ、九州以外の企業のほか個人募金も開始し、以後の7年間で100億円を目標とすると発表した（西日本新聞夕刊・朝日新聞夕刊、1996.5.20）。その目標算出の根拠は京都国立博物館の運営費（年間7億円）で、半分を財団が支援したいとしている。

（5）文化庁の委員会

ところで新構想博物館の整備に関する調査研究委員会の「中間報告」は、新博物館の管理運営について「九州国立博物館（仮称）組織運営委員会」、施設整備について「九州国立博物館（仮称）施設整備計画委員会」、さらに展示・資料収集について「九州国立博物館（仮称）展示構想委員会」を設置するよう勧告していた。

1996年8月になって筆者は新構想博物館の整備に関する調査研究委員会の下部組織である「展示構想専門委員会」の委員の委嘱を文化庁から受けることになった。『Museum Kyushu：文明のク

ロスロード』編集委員会からは、佐伯弘次氏（当時九州大学助教授）、高倉洋彰氏、田中良之氏（1953-2015年、当時九州大学教授）も任命された。他の専門委員会では、「施設専門委員会」に高倉氏が加わっただけであった。

展示構想専門委員会は、1996年9月末～12月上旬にかけて会議をしばしば開いたが、筆者以外の委員のほとんどは考古学者か歴史学者でとまどうことになった。また歴史学者は全員が日本史分野の研究者であった。もちろん日本史分野といっても、国際関係に関心のある研究者が選ばれてはいたが、中国史や朝鮮史、東南アジア史を専門とする人は選ばれていなかった。

なお12月16日には、福岡に来訪した新構想博物館の整備に関する調査研究委員会の座長、上山春平氏と『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会のメンバーが意見交換を行った（高倉2006にはこの上山氏との会見が1995年1月のこととされているが、筆者はそのころまだネパールに出張中であった）。

関連して触れておかねばならないのは、新博物館の収蔵品がまだなく、また文明交流史といわれるような展示に適した文化財を収集するようなことも困難になっており、どのように展示を成り立たせるか、という点が懸念されていたことである。博物館の建物はできても、借り物の展示品やレプリカばかりでは、その独自性が疑われる。そうすると、どのように核となる収蔵品を確保していくかは、開館後も九州国立博物館の大きな課題となるはずであったが、そうした点は重要な論点にはならなかった。

この専門委員会について1998年からは「九州国立博物館（仮称）展示専門委員会」の委員を委嘱された。その構成は展示構想委員会とほぼ同じであり、常設展示の概要も日本の対外関係を年代順に示すものとなった。

筆者の文化庁の委員会に関連資料もここで終わりとなるが、なおその後の経過について簡単に触れておきたい。1999年になると以上の委員会にかわり上記の専門委員会の主査を中心に「九州国立博物館（仮称）設立準備専門家会議」が組織され、新博物館設立の準備が始まっていく（本誌編集委員会1999）。新博物館の収蔵品の少なさはここでも言及されており、既存の文化庁傘下の3国立博物館からの「管理替え」により移管される文化財と福岡県立の九州歴史資料館の収蔵品がその中心になるとされた。

展示構想委員会など各種委員会の結論は『Museum Kyushu：文明のクロスロード』63号に掲載されている（新構想博物館の整備に関する調査研究委員会1999）。「九州国立博物館（仮称）基本計画の概要」と「九州国立博物館（仮称）基本計画」にわかれており、上位の調査研究委員会が、組織・運営、施設、展示の3つの専門委員会の議論をまとめた形になっている。

なお調査研究委員会では委員の増員が行われ、香山壽夫氏（施設専門委員会主査、明治大学教授）・杉岡洋一氏（1932-2009年、九州大学長）・高倉洋彰氏（展示専門委員会主査）・吉澤晴行氏（文部省大臣官房文教施設部長）・鷲塚泰光氏（1938-2010年、組織・運営専門委員会副主査、東京国立博物館次長）・渡邊明義氏（組織・運営専門委員会主査、東京国立文化財研究所長）が加わったこともわかる。

（6）その後の『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会

以上のように新博物館の開設準備は文化庁によって行われるようになったが、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会はその後も活動をつづけた。その背景には、新博物館の誘致はほぼ成功したが、なおこの雑誌を出すことに意義があると考えられたことによる。

新博物館の誘致が決定した1992年頃と思われるが、西日本新聞の編集局長で、博物館等建設推進九州会議の事務局長であった稲積謙次郎氏から、もう博物館ができることになったのだから、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の発刊はやめてもよいのではないかという意見があるとした上で、しかし同氏は、民間のいろいろな意思を結集させるものとして発刊は存続すべきだ、と考えているという強い意見を聞いたことがあった。誘致運動の主体である九州国立博物館誘致推進本部は、各種の団体の連合体であるが、事務局は福岡県教育委員会が務めており、時には民間側の博物館等建設推進九州会議と意見がちがうこともあったようにもうかがわれるが、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』は、役所の意向に沿った翼賛的な雑誌ではなく、学界や市民団体、ジャーナリスト、さらには財界人からのさまざまな博物館に関する情報や要望を掲載し、新しい話題を途切れなく提供することに努力してきたことを評価するようなスタンスが感じられた。また編集委員会としても、そうした立場からの編集をつづけることにより、新博物館に関する理念を高め、それに関する共通理解を作りたいと考えていた。

九州国立博物館の開館前の2004年6月に開かれた上記の座談会でも、この雑誌をさらに存続させた方がよいのではないかという意見が出て、他の博物館の類似雑誌についても話題にした。国立民族学博物館のような大学共同利用機関の場合は、外郭団体による雑誌の刊行がある。しかし文化庁傘下の東京・京都・奈良の三国立博物館では、そのような雑誌はないとのことであった。

ともあれ『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会は、単なる広報誌の編集委員会ではなく、博物館誘致運動の学術面での実質的な推進力として、シンクタンクのような役割を果たしてきた。しかもこれは、学者のボランティア作業といってよいものに支えられており、提供したサービスの質の高さを考えれば、安上がりでもあった。81号で終刊とすることになったが、なおこうした他の地域に見られない雑誌がある方が望ましいのではないかと一同が考えたわけである。

2 博物館誘致運動が直面した課題

以上、1980年頃から九州国立博物館開館までの誘致運動の経過をひととおり見たが、つぎにこの運動が直面した重要課題について、もう少し掘り下げて考えてみたい。これらには、大きく分けて新博物館の役割や理念に関するもの、文化庁傘下の新博物館として、必然的に発生してくるもの、さらに固有の収蔵品の少なさに関連するものがあり、それぞれについて、誘致運動の中でどのような議論が行われたか私見も交えて紹介したい。

（1）新博物館の理念と立地

福岡で博物館運動が開始された1980～1981年当時の議論をみると、すでに一部見たように、「地域に根ざす博物館」とか「地域に根ざした中核的博物館」というように、「地域に根ざす」がキーワードであったことがわかる（博物館等建設推進会議1981; 奥田ほか1981）。初期の博物館等建設推進会議（博物館等建設推進九州会議）の作製した陳情用の要望書にもそれは反映しており、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』にも「地域に根ざす」というタイトルの節が立てられ、九州各地からの文化財関係のエッセイを掲載していた。

この時期の陳情用に印刷された要望書（博物館等建設推進会議n.d.; 博物館等建設推進九州会議1982; 1983）に共通するのは、国立博物館を九州に作りたいという希望を冒頭から述べ、その理由として九州が長期間対外交流の窓口でありつづけてきたことを指摘している点である。この頃に刊

行されたパンフレットの『海の道』（博物館等建設推進会議1982）や『九州の国宝』（博物館等建設推進九州会議1983）も同様のスタンスで作られているが、後者では九州に関連する国宝や重要文化財の現在の所蔵機関のほか、九州で出土した重要文化財で東京国立博物館や文化庁などに収蔵されているものおよび「米軍接収による不明文化財」のリストを添付している。適切な収蔵施設が九州になかった時代に、他の施設の所蔵になってしまった文化財を示し、それを地元に取り戻したいという意向がうかがわれる。

以上のような地元中心の発想が設置者側の考える国立博物館に適さないことは、上記のように梅棹忠夫氏らからの意見として早くから伝えられていたが、これを克服するには、国立の博物館の役割や意義として、まず全国的なものを考える必要があるということが認識されねばならなかった。他方全国的な役割や意義に重点を移すと、すでにある国立博物館との機能の重複を避けなければならないことがはっきりしてくる。また地元中心主義から離れると、立地に関する制約がなくなり、新博物館を九州に誘致するための理由が必要になってくる。

当時は国際化や国際理解が強くさげられた時期であり、国際交流を歴史的に考える博物館が必要というのは十分な理由であった。これは他の国立博物館の役割と重複せず、その立地については長期間対外交流の窓口でありつづけた九州がふさわしい、というかたちで理由が展開されるようになるのは1986～1987年ころで（博物館等建設推進九州会議1986; 1987）、すでに見たようにこの時期から誘致運動が本格化する。おりから福岡城跡で、外交・交易施設であった鴻臚館遺跡が確認され、本格的な発掘が開始されたことも、そうした理由づけを補強したと考えられる。

立地に関連してもうひとつ重要なのは、誘致運動の支持母体である。運動は福岡県からはじまったが、より広範な地域からの賛同を得たいと博物館等建設推進会議では当初より九州各県および沖縄県の知事を「顧問」としていた（博物館等建設推進会議1981など）。しかし国会議員の賛同を得ることはなかなか容易ではなかったらしく、「九州国立博物館設置促進国会議員連盟」（会長：二階堂進氏、1909－2000年）ができたのは1988年であった。しかも参加したのは九州7県と沖縄県の自由民主党の国会議員だけである。福岡県の太宰府市に設置する予定の博物館は、国立といっても他県の利益は少なかったからと考えられる。このため、新博物館は「九州の太宰府」に設置するという言い方が用いられた。

1990年に開始された九州国立博物館（仮称）基本構想策定委員会（三浦朱門会長）で、「国立アジア文明博物館（仮称）基本構想」が示されたのは、以上のように国際交流を歴史的にあつかう博物館というところから出発している。アジアという地域名をあげるのは、国際交流でも近隣諸国との関係を重視するからである。また文明とするのは、交流・交渉といっても、変動の大きな政治的・軍事的関係よりも稲作のような農耕技術や文字、暦、さらには都城といった制度の長期的な伝播や導入を重視するからである。

そこでは、たとえば日本の稲作を考える場合、それが世界の稲作のなかでどういう位置を持っているのか、また稲作圏に含まれるそれぞれの地域で、どのような共通性と特殊性が認められるのか、というスタンスが重視される。日本の稲作文化を絶対視するのではなく、東アジア、さらには東南アジアやインドなど南アジアまでも視野に入れて、その相対的位置を考えようとするわけである。農耕文明、都市文明といったものに考古学や歴史学の専門家に農学や土木工学といった分野の研究者も参加してアプローチできないかという意見もあった。さらに新博物館は日本人だけのものではなく、広く海外の人々にも開かれており、外国人とともに学習する場としても考えるべきであるという意見も表明された。くわえてこの博物館で検討する交流は、関係するふたつの地域を取り上げ

る場合、双方向からのアプローチが必要と指摘されたことも重要である。「国立アジア文明博物館」という名称は、そうした議論のなかで採用された。

これに対して、1994年3月の新構想博物館の整備に関する調査研究委員会の「中間報告」では、すでに何度も触れたように、新博物館を「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」ものと、日本中心主義的な見方を表明した。この博物館ではアジアの歴史を検討する場合、日本文化の形成に関連したことを優先的に取り上げるということになる。

文化庁の九州国立博物館（仮称）展示構想委員会や同展示専門委員会の歴史学出身のメンバーが、全員日本史分野からでていたことは、この見方に符合する。「アジア史的」といいながら、その分野の専門家は含まれていないからである。またこの委員会でできあがった展示案では、時代順に展示主題が設定され、最初の考古学中心の「モンゴロイド社会」以降のサブテーマが日本史の教科書を思わせる構成になっているということにも気づく。展示主題は弥生～古墳時代が「イネと鉄」、飛鳥～平安時代が「仏教と都城」、鎌倉～戦国時代が「交易圏の拡大」、さらに江戸時代が「東洋と西洋」というわけである。

このように、「中間報告」は新博物館の構想にとって大きな転換点であった。この転換をさらによく理解するために、つぎにもうひとつの誘致運動が直面した課題をみてみたい。文化庁所管の博物館にはいくつかの制約があり、その中で「中間報告」が準備されたことがわかってくる。

（2）文化庁所管の博物館としての課題

誘致運動が始まった当時、新規の国立博物館には、ふたつの設置形態の可能性があり、一方は東京・京都・奈良に立地する文化庁の管轄する博物館の系列、他方は国立民族学博物館・国立歴史民俗博物館のような大学共同利用機関（当時は「国立大学共同利用機関」としての博物館となることは関係者に知られていたし、識者もこのふたつのどちらかになると指摘していた（井上1981a）。文化庁の3博物館が基本的に古美術の博物館であるのに対し、大学共同利用機関の博物館は新型で、大学と同様の強力な研究組織を持つという点だけでなく、運営費や定員でも大きな差があることもしばしば議論になった。

大学共同利用機関は運営費が国立学校特別会計のもとで配分され、定員もこの特別会計を単位として管理されており、その規模を反映していずれでも自由度が高く、両者の確保は容易であった（徳永2013、第2章第2節）。これに対し一般会計にもとづく文化庁の国立博物館では、定員や運営費が窮屈で十分な確保ができない。くわえて文化庁傘下の博物館から出発したものの、大学共同利用機関となった国立歴史民俗博物館のような、途中からの方針の大転換は、たいへん困難という指摘もあった（梅棹1992: 255-256、梅棹1993: 23-25に再録）。この点をさらによく理解するために、国立歴史民俗博物館の設立経過をあらためて追跡してみよう。

すでに触れたような明治百年を記念する国立歴史民族博物館の構想をうけついで、1971年2月には国立歴史民俗博物館（仮称）基本構想委員会（会長：坂本太郎氏）が設置され、同年4月には「国立歴史民俗博物館（仮称）の基本構想の中間まとめ」（国立歴史民俗博物館1991: 312-314）が文化庁に提出されるに至る（表2）。これに対して歴史学者たちは強い関心を寄せ、その希望を「国立歴史民俗博物館設立に関する要望書」（1971年12月）などに示すことになった（青木和夫ほか1972）。

この要望書は171名の学者や作家が賛同したもので、上記基本構想委員会の委員（全20名の歴史学者・作家・ジャーナリスト）のうち会長の坂本太郎氏を含む17名もこれに名を連ねている。この点から、要望は「中間まとめ」を出した基本構想委員会に対してではなく、その背後の文化庁に向

けられていることがわかる。そこでは従来の日本の博物館が「特異な美術品の陳列場に過ぎないと理解されて」いるとしつつ、「文化遺産としての史料や遺物を、重要な”歴史の語り手”として活用するにいたって」いないとして、新規の博物館の設立に向けた要望を述べる。ここに言及される従来の日本の博物館は、「国立」とされているわけではないが、文化庁所管の3国立博物館をさしていることは明らかである。またこうした既存の博物館に対し、新博物館では資料の広範な調査や体系的保存、新技術も用いたそれらの多面的な分析や利用、さらに展示について十分な機能をもつだけでなく、それを支える調査研究部門の飛躍的な充実が必要と主張されることになる。古美術中心の旧来の文化庁所管の博物館とはちがう新型の博物館を要求したわけである。また要望書に合わせるように結成された「歴博研究会」という団体は、意見交換を行う会合を開き、その内容等を紹介する『歴史と博物館』というタイトルの雑誌も刊行した。

この雑誌の3号にはのちに国立歴史民俗博物館の館長となる井上光貞氏（1917-1983年）と国立民族学博物館の設立準備を推進していた梅棹忠夫氏、さらに歴博研究会のメンバーによる座談会（1973年10月18日、東京田村町のレストランで開催）の記録（梅棹・井上ほか1974）が掲載されており、当時の関係者の課題に関する認識がわかり興味ぶかい。井上氏は梅棹氏の国立民族学博物館の準備状況の話を聞いて、大学共同利用機関としての博物館と文化庁所管の博物館のちがいをよく認識するようになったと考えられる。展示の責任者や構想の仕方、人員の配置（民博の場合は大学と同じ教授・助教授・助手）、情報の管理まで話題は各方面に及んでいる。

その間文化庁では新博物館での展示の計画を検討し、全国の歴史民俗資料調査、さらに資料収集を開始したが、上記基本構想委員会が「国立歴史民俗博物館基本構想」をとりまとめたのは1975年6月とおそくなった。これを受けて同年9月に国立歴史民俗博物館（仮称）設立準備委員会（会長：坂本太郎氏）が発足し、組織運営・施設計画・展示収集の各分科会も置かれた。ただし初代館長になるべき責任者が不在なうえ、準備にあたる人員のポストも整備が遅れ、井上光貞氏が国立歴史民俗博物館（仮称）設立準備室の室長となったのは1978年4月であった。井上氏はそれまで文化庁が準備した概説的な展示計画に強い不満を持っており、自分の構想（課題的展示）に合わせて色川大吉氏（当時東京経済大学教授）を協力者として起用したのはこの頃のようなのである（井上1980）。

井上氏は、作業を進めていくにしたがって、文化庁所管の機関のままでは展示に限らず人員なども含めてこれまで積み上げてきた理念を実現することが困難と判断し（井上1979; 1980）、関係機関の館長などの助言や協力を得て、設置形態変更要望書を文化庁に提出した（1978年12月）。ただし文化庁や文部省で反対が多く、しかも1980年に予定していた文化庁所管の博物館の発足も政府に認められない状態となったのに、他方で佐倉城跡での施設の完成が近づき、結局文部省学術国際局に移管して大学共同利用機関としての設立への転換が認められることになったという（国立歴史民俗博物館1991: 19-26）。通常では考えられないプロセスであり、文化庁所管としてはじまった博物館の設置計画を大学共同利用機関に転換することは、まずできないことがよくわかる。

福岡県教育委員会が事務局を務めたとはいえ、基本的に民間団体である九州国立博物館誘致推進本部が示した「国立アジア文明博物館（仮称）基本構想」でも、もちろんこの文化庁所管か大学共同利用機関かという「設置形態」に触れてはいる。ただし、誘致する側はそれを選択するような立場にはなく、「その具体的な設置形態は国に委ねる」と書いている。

この「設置形態」の問題をふりかえてみると、1989年に「博物館等の調査運営研究費」の220万円が認められたのは文化庁の予算としてであったことが思い出される。ただし「国立アジア文明博物館（仮称）基本構想」の議論のなかでは、この予算は文化庁についているとしても、なお大学

共同利用機関の可能性があるという前提で検討されていた。議論に参加した委員の多くは、文化庁傘下よりも大学共同利用機関としての博物館をイメージして発言していた。文部行政に通じ、当時九州国立博物館誘致推進本部の最高顧問を指名されていた剣木亨弘氏も、新博物館には強い研究機能が必要で、文化庁所管よりも大学共同利用機関の方が望ましいとしていた（田中1986: 234-236）。また奥田八二氏も開館後の国立歴史民俗博物館のような施設を理想としたという（朝日新聞福岡本部編1996: 137-139）。

ただしそれに向けての方策については、十分な努力がともなっていなかったように思われる。大学共同利用機関の要件のひとつとしては、日本学術会議での設立勧告決議のような学界のバックアップがあるが、「国立アジア文明博物館」の場合、内容が学際的すぎて学界といっても特定の分野を指定するのは困難であった。博物館ではないが、のちに国際日本文化研究センターに発展した「日本文化研究所」構想のような、孤立して研究に従事する海外の日本学者にサービスを提供するという強力な政策的課題（梅棹1989: 227-242）があるわけでもなかった。また大学共同利用機関設立の要になるのにふさわしい研究者もあらわれなかった。くわえて、1970年代初頭に全国の歴史学者たちが共有していたような、文化庁所管の従来の博物館に関する厳しい見解も表だって表明されなかった。

これに関連して言及しておきたいのは、文化庁所管の博物館を厳しく評価した1971年12月の「国立歴史民俗博物館設立に関する要望書」に賛同した複数の学者が、九州国立博物館（仮称）基本構想策定委員会（三浦朱門会長）に委員として参加しており、さらにそのうち坪井清足氏と平野邦雄氏はたびたび触れてきた「中間報告」を出した新構想博物館の整備に関する調査研究委員会にも加わっていたという点である。とくに平野氏は1970年代に国立歴史民族博物館の構想を議論した上記のような歴博研究会に属し、『歴史と博物館』の刊行を担当して博物館の理念に通じていた。また筆者が準備した「九州国立博物館（仮称）基本構想中間報告」の下書きに加筆したことも思い出される。これからすれば、「アジア文明博物館」構想に示された博物館と「中間報告」に示された文化庁所管の博物館のちがいに気づけなかったとは考えられない。

ともあれ1992年8月に「博物館（九州）等整備運営研究費」を概算要求することを正式に文化庁が決定したことに応じて、同年12月に九州国立博物館設置促進財団が設立されたのは、上記のような背景で、運営費面の弱さがあらかじめはっきりしている新博物館を支援するためであった。こうした地元側の努力に応じて、財政当局にこの概算要求が認められたことに疑問の余地はないし、この時点で新博物館は文化庁所管となることが実質的に確定したとみられる。

1994年3月の「中間報告」をうけて同年4月から「アジア学術・文化交流センター（仮称）整備検討委員会」が議論を開始したのも、同様な背景で定員不足がはじめから明らかな新博物館を支援するためであった。以上のようにみえてくると、新博物館を文化庁所管にすると「中間報告」が書いているのは、そうした方向で進行してきた新博物館の準備を再確認したに過ぎないようにも思われる。

以上からすれば、文化庁所管の博物館の運営費と定員の不足は、梅棹忠夫氏や佐々木高明氏（1929-2013年、文化地理学・文化人類学）のような識者が博物館等建設推進会議の担当者との会合で早くから指摘していたとおりで、これを補うために、地元の大きな努力が当初から要請されることになったことがわかる。ただしこの背景を作った会計の仕組みが、その後法人化の波にさらされたことにも触れておかねばならない。国立大学では2004年から法人化が行われ、公立大学にも波及した。大学共同利用機関の博物館もやはり2004年に「大学共同利用機関法人・人間文化機構」の傘下に組み入れられた。他方、文化庁所管の国立博物館ではそれが先行し、2001年から東京・京都・奈良の

3館は「独立行政法人国立博物館」のもとに置かれ、2005年以降九州国立博物館がそれに加わるようになった。またこれは独立行政法人文化財研究所を加えて2007年に独立行政法人国立文化財機構に改組された。こうした法人化の波のなかで新規の博物館を設立するには、運営費と定員いずれでも地元のさらなる努力が要請されたといえよう。なお九州国立博物館設置促進財団は2006年に九州国立博物館振興財団と改称し、2012年より公益財団法人となって、活動が継続されている。

こうした角度から1994年の「中間報告」に示された「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」という新博物館の任務をみると、日本中心的というだけでなく、文化庁のもとにあって可能な業務の範囲にあわせるものと考えられる。この任務は「アジア文明博物館」のような構想から大きくはなれているが、ただし現在の九州国立博物館の組織内にある「福岡県立アジア文化交流センター」の名称に、なおそうした発想がうかがわれる。

(3) 収蔵品の問題

以上のようにみてくると、新博物館はいくつもの制約条件の下で出発せねばならなかったことがわかるが、さらにもうひとつの課題として、すでに指摘した収蔵品の問題があった。新博物館では、収蔵品の核となるような文化財を持っていなかった。

この問題は、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の編集委員会でもしばしば話題になった。それに際して確認したのは、国立の博物館ができて収蔵品の不足が問題になっても、すでに他の博物館に収蔵されている文化財を収奪するようなことは決してするべきではないということであった。すでに触れたように、かつての九州では、重要な文化財が発見されても、それを収蔵する適切な機関がなく、地元以外の機関に収蔵されるようになってしまったという事例が少なくなかったからである。新博物館が文化財の収奪と表現されるようなことを行うことになれば、地元の既存施設との協力関係も構築できなくなってしまう。

ところが、文化庁での展示に関する委員会、福岡市博物館に収蔵されている〈漢委奴國王〉印（金印）を新博物館に移管すべきという意見が堂々と表明されたのにはおどろいた。こう発言した委員は、どうやら国立博物館は自治体の設置する博物館とはちがった権限のようなものがあると固く信じているようであったが、もちろん大方の委員はこうした意見に同調しなかった。

収蔵品の問題で筆者が参考にしていたのは、国立民族学博物館の場合である。先行するコレクションや大阪万博の際の収集品に、創設当時に収集できた民族・民俗資料も加えてあだけの展示ができることを示している。これをみて筆者は、アジア各地の伝統家屋を移築するとか、作物の伝統品種を栽培しながら見せるといったような、従来の博物館にはない展示の可能性を考えていた。熱帯から温帯まで栽培されているさまざまな伝統品種のイネを生育状態で展示して、作物の姿や収穫の季節の多様性や類似性を実感してもらいながら、関連する文化を考えてもらうのは意義あることではないかというわけである。また東アジアに広く分布する竜舟競漕や綱引きのような民俗行事を展示するだけでも、そこには広い交流圏があったことが推測できる。

ところが「中間報告」では、新博物館の「基本的性格について」という節の第2項で「考古資料・歴史資料を中心に、文化財の収集・展示、調査・研究及び学習活動などを総合的に行う博物館とする」と明記しており、民族・民俗資料の収集は重視していない。他方、国際交流にかかわるような考古資料・歴史資料ということになると、主なものはすでにどこかの博物館や資料館に収蔵されており、現代の世界では容易に収集できないことがあきらかである。福岡市博物館の収蔵されている〈漢委奴國王〉印（金印）を新博物館に移管すべきであるという主張は、そうした考古資料・歴史

資料の収集の難しさを背景にしているわけである。

ともあれ、九州国立博物館（仮称）展示専門委員会などで、収集できる伝統的な民具や家屋を展示するというような主張を筆者がしても、他の委員たちはほとんど関心を示さなかった。その背景には、彼らを取り扱ってきた資料が年代の目盛りの中に位置づけられる文化財であったことと無関係ではないであろう。九州国立博物館（仮称）展示専門委員会の示した展示計画が基本的に通史展示となっているのもそれに関連する。古い時代から新しい時代へと順に展示する方法では、資料がつくられた時代の新しいものは、基本的に展示できなくなってしまう。この展示方針は、収集品や展示品について厳しい枠を最初から作るわけである。

そのため「中間報告」では、新博物館での「資料収集について」という小項目で「国立博物館などにおいて国が所有する考古資料、歴史資料、絵画、彫刻及び工芸品などの文化財については、九州国立博物館（仮称）においても公開活用できるよう、積極的に協力を求める必要がある」としつつ、さらに「九州国立博物館（仮称）の展示に必要な考古資料については、発掘の成果が反映されるよう、九州はもとより、その他の地域の関係する博物館などとの連携・協力が必要である」と述べている。独自の収蔵品の少なさを他の施設の助けを借りて補う以外にないわけである。

これに関連して注目されたのは、新博物館の開館が近づいた2004年2月17日～3月28日に東京国立博物館で行われた「はじめの一步展：九州国立博物館（仮称）2005年開館への序章」である。どのようなものがどんなコンセプトで展示されるか、筆者は強い関心を持って見学した。展示目録に示された全40点の資料で、全部に作製時期が示され、民俗品といえるようなものは一点もない。また多くが東京国立博物館の所蔵である。この中で、九州国立博物館（仮称）に移管予定とされているものは全11点となっている。これを見て筆者は、当面移管による資料と借りもので、新博物館の展示が行われざるを得ないことを理解した。

もちろん現在の九州国立博物館は、対馬の宗家文書のような朝鮮との外交資料を一部に含む資料（全14,047点）を収蔵しており、それを中心とした展覧会も開催されている（下記のURL）。

URL: <https://collection.kyuhaku.jp/souke/about/03.html>

ただしこの解説が述べているように、内外の機関が所蔵する宗家文書は合計12万点余で、国外ではソウルの大韓民国国史編纂委員会が2万8千点余を収蔵する。泉（1992）が指摘するように、宗家文書は早くから外交資料として注目されてきたことが、このような国外の機関への資料収蔵をもたらしたことを知っておかねばならない。これには多数の外交記録のほか漂流民の取調記録が含まれている。

この「はじめの一步展」でもうひとつ気になったのは、見学者に対する主催者側のアンケートで、その冒頭が「ここに今ご覧いただいた作品の一覧があります。お客様の印象に残った作品を3つ、番号でお答え下さい」という要請であった。新博物館は考古資料・歴史資料を展示する予定であるはずだが、そうしたものが「作品」と呼ばれるのはどういうわけだろうか。この要請を含めて、どうやらアンケート全体が美術史を専門とする担当者によって準備されたことがうかがえた。東京・京都・奈良の3国立博物館が古美術の博物館であり、その文化財担当者に美術史を専門とする人が多く、新博物館の担当者もそうになっていたらしい。2002年に任命された設立準備室長は文化庁OBの三輪嘉六氏（のち館長）であった。新たに開館される九州の国立博物館のスタッフも、文化庁の文化財担当者の配置換えの人事よるところが大きいことがうかがえた。大学共同利用機関の博物館では、教員がその目的に合わせて新規に採用された（祖父江・梅棹1989）のと対照的である。

(4) 他の地域の博物館誘致活動

ところで、博物館等建設推進九州会議や九州国立博物館誘致推進本部では、他の地域の博物館など文化施設の設立運動の活動についても情報を集めていた。当時は多くの地域で類似の活動があり、それらは競争相手と考えられていた。1987年12月4日に開かれた第1回の九州国立博物館（仮称）の誘致に関する諸問題検討会議で配布された「全国道、府、県における国立文化施設の誘致状況」と題する文書では、「国立美術館」（愛知県・名古屋市）・「国立産業技術史博物館」（大阪府・関西財界）・「平城宮古代文化ゾーン」（奈良県企画部）・「国立総合芸術センター」（京都府）・「国立日本文化センター」（国立日本文化研究所）・「国立文化財研究所」（北海道）・「北方文化研究所」（宮城県）・「日本海文化研究所」（新潟県）・「国立考古学博物館」（日本考古学協会）をあげている（ただし宮城県と新潟県の運動については説明がついていない）。

このうち「国立日本文化センター」はすでに国際日本文化研究センターとして当時発足したばかりであったが、そのための科学研究費による調査活動について強い関心が寄せられていた。九州の運動にも参考になると考えていたからである。他方国立産業技術史博物館の運動は、吉田光邦氏（1921-1991年、当時京都大学名誉教授）を館長候補に国立民族学博物館を拠点に活動し（梅棹1992: 259-265、梅棹1993: 26-31に転載）、おもに近代産業の機械類を調査するとともに、その収集も行って収蔵品となるものを蓄積していた。また立地が特定されていない国立考古学博物館については、複数の県が誘致に名乗り出ているとのことであった。

筆者は、その頃たまたま佐倉の国立歴史民俗博物館の共同研究員となり、同館では準備段階からその研究や展示の対象が「日本人の民衆生活史」とされている背景（井上1978; 1981bなど、国立歴史民俗博物館1991: 128-130も参照）を館員から紹介され、ともすれば歴史観やイデオロギーが表にでやすいこの方面の展示に対しては慎重な姿勢が必要なことを理解した。

以上のような国立文化施設設立運動は、いろいろな刺激を九州の誘致運動にあたえたが、逆に九州の誘致運動がそれらにどのように受け取られているかはほとんどわからなかった。ただし『Museum Kyushu: 文明のクロスロード』のような雑誌を刊行して、発信をつづけた運動は他にはなかったようである。今では、この雑誌が運動の意図を周知するだけでなく、それを理解し、応援して下さる方を全国的に増やしていくのに役だったことに疑問の余地はない。

以上のようにみえてくると、新博物館の誘致に向けては、理念から設置形態、収蔵品とさまざまな課題があり、さらに他地域の文化施設設立運動との競合ともいえるような局面もあったことがわかる。関係者の多彩な努力によってこれらのうち重要なものが達成され、文化庁傘下の博物館が誘致されることになったわけであるが、このようなプロセスが必要なことがあらかじめわかっていたわけではなく、筆者のような立場のものにもなかなか希望が持てない時期もあったことは記しておかねばならない。また筆者に向かって、そうした運動をしても国立博物館などできないと明言する人もいた。

ともあれ、九州の運動では、若手～中堅の研究者が工夫を凝らして学術性の高い学際的な雑誌を刊行しつづけた。他の地域の誘致運動を考えると、継続して行われた陳情や新博物館を支持する条件の整備とならんで、これが意義をもったことを感じる事ができたことは幸運とすべきかもしれない。

3 博物館誘致運動に関する資料

以上のような運動の進行に関連して、筆者の手元に残された資料について簡単に解説しておきたい。おもな資料は、それが作製された時期から、初期（1981～1987年）、地元で新博物館の基本構想の検討を本格的に行った時期（1987～1996年）、さらに新博物館の構想づくりが文化庁で進行する時期（1996～1999年）と3期に分けてそれぞれの特色を述べたいが、そうした扱いになじまないものも見られる。誘致運動の母体になった博物館等建設推進会議が毎年開催した総会に関連して配布した印刷物などがそれで、上記の3時期にとらわれず、資料を綴じ込んでいる。これらは誘致運動の展開の順序を追うのに便利なものなので、まずこの種の資料から紹介することとしたい。

（1）博物館等建設推進九州会議の総会資料など

まず上記の博物館等建設推進会議（1982年より博物館等建設推進九州会議）の総会資料である。同会議は民間の任意団体であったが毎年の総会で活動報告や会計報告を行い、運動方針を検討していた。それらに関する配布資料は詳細なものではないが、民間側での運動の進行を示す基礎資料で（全2冊、タイトルは「博物館等建設推進九州会議」資料27、28）、招請状・議事次第・活動報告・会計報告・役員名簿などを綴じている。筆者の長期海外出張などでこれらがそろわない年もあるが、民間団体の同会議が粘り強く活動した様子が追跡できる。1998年以降は、筆者の大阪への転勤のため、招請状だけとなる。

これに関連してもうひとつが、毎年の陳情に使った「要望書」類で、1986年から「基本構想（案）」とタイトルを変えるが、博物館等建設推進九州会議の新博物館に関する理念の変化を示している（タイトル「要望書・パンフ類」資料29）。またこれには誘致運動が作製したパンフレット類も添付している。『海の道』（1982年）と『九州の国宝』（1983年）である。末尾には、九州国立博物館誘致推進本部の設立総会（1988年）および第2回総会（1990年）の配付資料も綴じ込んでいる。この中には「九州国立博物館設置促進国会議員連盟要綱」も含まれている。

もうひとつが「九州国立博物館（新聞）Ⅰ～Ⅲ」（資料30～32）である。九州国立博物館に関連する新聞記事をあつめており、冒頭に1979年の記事があるが、この頃の記事はのちに偶然気がついたもので、基本的に1987年以降の記事をおさめている。九州国立博物館に関する新聞記事については、太宰府市史編さんに関連して故川添昭二編集委員長が作製したスクラップリスト第1集「九州国立博物館・九州の文化財・九州学」（1999年、太宰府市史編さん室）があり、この後半には1976年以降の記事のリストが収録されており有用である。これもあわせて参照すれば、博物館誘致運動の新聞記事をかなりカバーすることができると考えられる。なお川添昭二氏（1927～2018年、当時九州大学名誉教授）は、「九州国立博物館（仮称）基本構想策定委員会」の委員も務めた。

さらに「他の博物館運動」（資料33）には、国立民族学博物館・国立歴史民俗博物館・東京国立博物館・京都国立博物館のような既存施設に加え、新設の国際日本文化研究センター関係の資料、さらに「国立考古学博物館」・「国立産業技術史博物館」関係の資料を綴じ込んでいる。国際日本文化研究センター設立準備のための科学研究費申請書は、新博物館の準備に際しても科学研究費による調査が必要と考えて収集されたものであるが、九州の博物館運動ではそうした申請は行われなかった。なお、後述の「九州国立博物館説立運動1982～1986」の中には、藤井功氏を代表者とするトヨタ財団への研究助成申請書（昭和58年）がある（タイトルは「地域博物館の活性化とネットワークに関する予備的研究：九州における博物館の実態と博物館職員・利用者の意識」）。筆者の名前も

分担者にみえるが、この申請は採択されなかったようである。

以上が九州国立博物館の設立運動に直接関連するものであるが、『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の編集の参考のために新聞等に掲載された博物館関係の記事を集めたものとして「博物館評論」(2冊)(資料34、35)のほか「九州の博物館」(3冊)(資料36～38)がある。

(2) 初期の資料群(1981～1987年)

まず「九州国立博物館設立運動1981」(資料1)で、1981年1月14日に二日市温泉の延寿館で行われた合宿の発言メモからはじまる。つぎは同2月9日に西日本新聞社で開かれた会議のメモで、やはり新博物館の構想が主なテーマとなっている。そのあとには「(仮称)九州国立博物館の設置に関する構想(案)／青木・沢村・田辺(文責)」というタイトルが示された青焼きの案文が綴じ込まれている。青木正夫(1924-2007年、当時九州大学工学部教授)・澤村仁・田辺員人3氏によるもので、田辺氏がまとめたものと思われる。続く原稿のコピーは竹原元凱氏(西日本新聞社)によってまとめられた座談会(1981年2月9日)の記録であるが、掲載誌を特定していない。続いて綴じられているのは1981年4月24日の専門会議の案内状で、さらに「地域に根ざす博物館」(米津三郎氏、当時北九州市文化財保護審議会会長)や奥田八二氏のタイトルなしの博物館誘致運動に関する文章(200字詰め原稿用紙13ページと20ページ。いずれも手書きを青焼き)がみられる。

これに続くのは「九州国立博物館設立運動1982～1986」(資料2)で、博物館建設推進(九州)会議の専門会議や九州地区国立大学九重合宿所(九大山の家)での合宿(1982年7月17～19日、1983年7月31日～8月1日)、さらに『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の拡大編集会議(太宰府市の西日本新聞社ヘルスセンターでの合宿、1983年1月28～29日)などでのメモ・配付資料などを綴じている。中には梅棹忠夫氏や伊東俊太郎氏(当時東京大学教授)の講演のあとの談話のメモ(1984年10月6日、1986年4月3日)のほか、新博物館の名称の検討や文化庁の博物館とする場合と大学共同利用とする場合の比較に関連する文書もあり、かなり議論が進んできていることがうかがえる。1985年以降になると、運営委員会に際してのメモや配付資料もあり、この中には東京での陳情や要人の発言についての報告もみられる。

注目されるのは1986年9月10日の運営委員会の報告で、同年4月23日～6月12日までに計8回の陳情を行っている。三浦朱門氏(当時文化庁長官)、高石邦男氏(文部事務次官)、中曽根康弘氏(1918-2019年、当時首相)、平野邦雄氏(当時東京女子大教授)、今吉弘氏(当時鹿児島県副知事)、松形祐堯氏(1918-2007年、当時宮崎県知事)がその対象となっている。このうち三浦氏には、剣木亨弘氏(当時博物館等建設推進九州会議副会長)や平田敬一郎氏(1908-1992年、長崎県出身のもと大蔵事務次官・日本開発銀行総裁)、渡辺哲也氏(1923-1991年、当時博物館等建設推進九州会議運営委員長、九州電力副社長)、亀井明德氏(当時同運営委員長代行)、滝口凡夫氏(同事務局長)、窪田康徳氏(福岡県教育委員会)が訪問している。三浦氏は、「九州がNo.1と考えている」と述べたという。高石氏には2回陳情を行っており、2回目には剣木氏・渡辺氏(当時九州電力社長)・亀井氏・前田研一氏(当時九州経済連合会)・窪田氏・南博氏(当時テレビ西日本)が訪問し、高石氏は「文部省も(昭和)62年度も国立文化施設配置の調査研究を続けるが、そのなかで第3セクター方式による博物館の設置、運営形態の可能性を検討してもらおうと思っている」と述べたとされる。この結果は新聞記事でも紹介された(西日本新聞1986.8.9)。当時運営委員長の渡辺氏は誘致運動に熱心で、このような詳細な報告が行われたと考えられる。

この時期のものでもうひとつ挙げておかねばならないのは「九州国立博物館(仮称)基本構想一

九八六-八七」(資料3)で、上記のような陳情に際して持参するために作られたものと考えられるパンフレットとその原稿を綴じている。それまでの「要望書」とちがい、設立を希望する博物館の理念や機能、さらには組織に必要な設備まで示そうとしている。まず1986年4月および7月の日付を持つものであるが、いずれも亀井氏によってまとめられたものと考えられる。つぎに1987年になると亀井氏の要請で集まりがもたれ、澤村仁氏、坂井孝之氏らと協議した際のメモと亀井氏の原稿がある。これでできあがったのがA4判の「九州国立博物館（仮称）基本構想」で、1987年7月15日刊となっている。横山浩一・澤村仁・坂井孝之・亀井明徳の各氏と筆者の協議によって作製されたと記されているが、編集したのは亀井氏で、掲載された図版も精選されている。また九州芸術工科大学のスタッフによる地下1階、地上3階の構想図も掲載しており、組織図とともに新博物館の全容がわかるようになっている。組織図等に見える「文化財工学センター」は文化財の自然科学的調査研究や修復技術を担当するものとして構想され、すでに1982年の要望書にも類似のものを掲載している。今日の九州国立博物館の「博物館科学課」につながるもので、初期から重視されていた。

(3) 地元での新博物館の基本構想の検討（1987～1996年）

上記のように1987年の末から福岡県教育委員会によって新しい動きが開始された。国立博物館誘致にむけて12名の学識経験者からなる会議（正式名称「九州国立博物館（仮称）の誘致に関する諸問題検討会議」）が設置されたのである。「国立博物館誘致に関する諸問題検討会議」（資料5）はこれに向けての設置要綱や招請状、さらに配布資料をとじている。この会議には1989年6月以後5名の委員からなる小委員会（田村圓澄委員長）が設置され、1988年6月に発足した、福岡県教育委員会を事務局とする九州国立博物館誘致推進本部がつくる新博物館の「基本構想策定委員会」の開催準備を主に行うこととなった。この小委員会では、さまざまな関連情報の紹介が行われるほか、当時日本学術会議の第一部会長であった歴史学者の黒田俊雄氏（1926-1993年）から大学共同利用機関としての国立博物館の可能性やそのための方策を聞く機会もあった。「国立博物館誘致に関する諸問題検討会議・小委員会」（資料6）にはこのときの配付資料やメモを綴じている。

他方、1990年6月には「九州国立博物館基本構想策定委員会」が開始された。会長の三浦朱門氏や中心的役割を果たした平野邦雄氏は陳情を通じてすでに九州国立博物館誘致推進本部の考え方はよく理解していたと推測される。委員には歴史学者や考古学者が多かったが、西嶋定生氏（中国史）・福永光司氏（1918-2001年、中国思想史）・山田慶児氏（東アジア科学史）・青柳正規氏（西洋美術史）のような日本史以外の専門分野を持つ歴史学者や貝塚爽平氏（1926-1998年、地形学）や渡部忠世氏（農学）のような自然科学者までをふくみ、広い視野で新博物館の構想を考えようとした。この討論の速記録から、参加者が新しいタイプの博物館にむけて多様な意見を示したことがわかる。これに関する資料としては、「九州国博、基本構想策定委Ⅰ～Ⅳ」（資料7～10）がそのメンバー表や招請状、議題、メモ、新聞記事などを綴じている。また「第1回九州国立博物館基本構想策定委員会」（資料11）および「基本構想策定委91-92」（資料15）には速記録を含む議事録をとじている。

なおこの時期は九州国立博物館誘致推進本部が「九州国立博物館はアジア文明交流博物館を目指しています」（資料20,21）など「アジア文明博物館」をタイトルにもつリーフレットやパンフレットも出している。

合わせてアジア文明交流展実行委員会（福岡県・福岡県教育委員会・西日本新聞社、NHK福岡放送局）が刊行した福岡県教育委員会編の図録『アジア文明交流展：邪馬台国への道のり』（資料

17) もくわえておきたい。かならずしも「基本構想策定委員会」の議論に沿ったものではないが、一つの考えを示している。なおさまざまな議論がある「邪馬台国」についてこの図録が特定の立場を示しているわけではないが、当時『Museum Kyushu：文明のクロスロード』編集委員会では、「邪馬台国」をテーマにした論考の執筆依頼を行わないようにしていた。博物館の誘致運動の機関誌として、すでに議論する場の多い話題を取上げて取り上げる必要はないと判断していたからである。

(4) 九州国立博物館基本構想にともなうワーキンググループとアジア学術文化交流センター整備検討委員会

九州国立博物館基本構想策定委員会の結果を受けて『Museum Kyushu 文明のクロスロード』の編集委員会のメンバーを中心としたワーキンググループが新博物館の調査・研究テーマ、展示テーマ、さらに学習と情報サービスを検討した。「九州国立博物館ワーキンググループ」(資料12)にこの初期の資料をおさめるほか、上記「アジア文明交流展」の構想段階の資料を綴じている。なお、『九州国立博物館基本構想調査研究委員会、調査研究報告書』(1996年)(資料15～16)はその成果である。

また1994年からは、文化庁所管の九州国立博物館の傘下にはいる予定の福岡県立施設の将来構想を検討するアジア学術文化交流センター(仮称)整備検討委員会が設置された。筆者はこのメンバーではないが、その審議の概要について、1996年になって説明を受けた。「福岡県アジア学術・文化交流センター」(資料14)にはこれに関する資料を綴じている。

(5) 文化庁の委員会(1996～1999年)

九州国立博物館(仮称)展示構想委員会の関係資料は「展示構想専門委1, 2、一九九六」(資料24、25)に、また同展示専門委員会の関係資料は「九州国立博物館展示専門委、一九九八～一九九九」(資料26)に、当時の新聞記事も合わせておさめている。

以上、九州国立博物館の開館に至るまでの設立誘致運動について、筆者の手元にある資料を中心に述べてきた。運動の流れから直面した課題、さらにそれへの対応を一通り検討することになった。国立博物館にみられるふたつのタイプの間で地元の構想作りが進み、最終的に文化庁所管の博物館として整備されるに至るプロセスを素描してきたわけである。

これをもう一度見直してみると、理念や役割の検討、さらには用地の提供や施設建設費の分担といった設立時の努力にくわえて、九州国立博物館には今後も地元の努力が必要なことがあるのに気づく。定員や運営費といった方面では、なお協力が必要なのである。またその間に日本経済や国家財政が大きく変化したことも関連して考慮しておかねばならない。一方で法人化があるだけでなく、バブル崩壊後に募金は容易ではなくなり、さらに低金利政策のため募金による資金の利子で九州国立博物館振興財団の事業をつづけることは不可能になってしまった(前田2002)。福岡県は人口が多く産業もさかんなので、この負担は大きなものではないと考えられるが、博物館の見学者数の増大が期待されているのは、展示内容の普及だけでなく、営業上の理由も強く考慮されているからであろう。

社会や経済の変化に関連してもうひとつ言及しておきたいのは、誘致運動が行われた時期と現在を比較すると、国際交流の様相が大きく変化してきたことである。「国際化」と言われたような時代はおわり、経済主導の「グローバル化」が急速に進行して、国内に住む外国人や外国人旅行者の急増が続いている。日本人旅行者が海外で支払う金額と、外国人旅行者が国内で支払う金額の差である旅行収支は、長い間赤字であったが、数年前に逆転して大幅黒字になったのは、この変動の大

きさを示している。九州国立博物館にも外国人の来館者が増大し、多様な地域からやってくる人々の多面的な関心に対応した展示がさらに要請されると予想される。こうした事態を迎えて、「日本文化の形成をアジア史的観点から捉える」というスタンスがいつまで有効なのかという点も気にかかるところである。

ところで、筆者の博物館誘致運動に関連した活動をふりかえると、大半は『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の編集作業であった。本稿の末尾にあたりこれについても言及させていただきたい。編集委員たちは、この誌上に新博物館で行われると予想される展示のイメージを示そうと企画し、全国の第一線の研究者に執筆を依頼することをこころがけた。そのために編集委員会では長時間の議論を行ったことも思い出される。

そうして掲載された記事の中には、東アジアで発掘された金印に関する「〈金印国家群〉のなかの〈漢委奴國王〉印」（梶山1986）のような例もある。編集委員会では、かねてより漢帝国が朝貢国に授与した金印に注目し、そうした国家を「金印国家群」として、相互に類似性があるのではないかと指摘し、執筆をお願いしたもので、〈漢委奴國王〉印にくわえて他の重要な印の写真も掲載したグラビアページを付けている。そのご1993年の「アジア文明交流展：邪馬台国への道のり」で〈漢委奴國王〉印と雲南省出土の〈滇王之印〉が、さらに2005年の九州国立博物館開館記念展では上記に加えて〈廣陵王璽〉も並べて展示されて（九州国立博物館編2005: 36-37）、実物展示が実現することになった。この記事や展示からは、漢代の東アジア、さらに国家形成が始められたころの日本列島についてさまざまな想像がかきたてられた。1991年から編集委員長となった高倉氏は、この見方に共鳴し、のちに『金印国家群の時代』と題する書物（高倉1995）を刊行している。

こうした重要な文化財の展示につながった記事もあるが、なお大半は雑誌の中に眠ったままである。本稿の準備に際し一部読み返してみても、図版や写真も多く今も新鮮な展示のイメージを喚起する記事が少なくない。これらは当時、新博物館のイメージを社会に伝え、その必要性の理解に役立ったものであり、終刊以後15年ほどが経過したものの、なおその役割は終わっていないと考えられるので参照していただきたい。

なお本稿は、今回太宰府市公文書館に収蔵される資料の能率的利用のためのガイドである。したがってこれは博物館誘致運動の全体をカバーするようなものではなく、それにたずさわった方がご覧になれば、さらに多くの書き残されるべきことを思い浮かべられるであろう。またここで示した見解が必ずしも正しくないと感じられる方もおられると予想される。こうした欠陥がある可能性は承知の上で、本稿が参照されることを希望するとともに、九州国立博物館の前史に関する議論のきっかけになることも期待したい。

【文献】

- 青木和夫ほか1972.「国立歴史民俗博物館設立に関する要望書」歴史と博物館（歴博研究会）1: 51-56.
朝日新聞経済部編1984.『瓦林潔回顧談：ひとくち多か』葦書房.
朝日新聞福岡本部編1996.『我、公舎に入居せず：奥田八二の十二年』葦書房.
石崎憲司2006.「〈特措法ショック〉幅広い人脈に支えられ危機乗り越える」Museum Kyushu：文明のクロスロード81: 36-37.
石山勲1996.「見たり・聞いたり・試したり、わかり易い展示を目指して〈邪馬台国への道のり展〉始末記」Museum Kyushu：文明のクロスロード53: 27-33.
泉澄一1992.「在韓『宗家文書』の伝来とその現状」Museum Kyushu：文明のクロスロード40: 24-29.
稲積謙次郎2006.「政界・学界工作の裏話：〈九州の太宰府〉を旗印に国の文化政策を問う気概」Museum Kyushu：文明のクロスロード80: 34-35.
井上光貞1978.「国立歴史民俗博物館の構想」文化庁月報118: 4-6.（のち国立歴史民俗博物館研究報告3 1984: 291-294に転載）

- 井上光貞1979.「国立歴史民族博物館と歴史学」教育委員会月報30(11): 4-13. (のち国立歴史民俗博物館研究報告3 1984: 295-300に転載)
- 井上光貞1980.「歴史民族博物館をつくる(上)(下)」UP(東京大学出版会) 9(5): 1-9, 9(6): 1-6. (のち国立歴史民俗博物館研究報告3 1984: 301-310に転載)
- 井上光貞1981a.「博物館学へのアプローチ: 歴史民俗博物館の場合」Museum Kyushu: 文明のクロスロード1: 32-34.
- 井上光貞1981b.「共同利用機関としての歴史民俗博物館」学術月報34(9): 37-42. (のち国立歴史民俗博物館研究報告3 1984: 311-317に転載)
- 梅棹忠夫1987.『メディアとしての博物館』平凡社.
- 梅棹忠夫1989.『研究経営論』岩波書店.
- 梅棹忠夫1991.『梅棹忠夫著作集、第14巻、情報と文明』中央公論社.
- 梅棹忠夫1992.「都市と文化開発の三〇年」千里眼40: 226-402. (『梅棹忠夫著作集』第21巻 [1993], 1-125に再録)
- 梅棹忠夫編1989.『博物館の思想: 梅棹忠夫対談集』平凡社.
- 梅棹忠夫・井上光貞・平野邦雄・荒山柑1974.「(座談会) 民族学研究博物館と歴博」歴史と博物館(歴博研究会) 3: 14-25.
- 梅棹忠夫・奥田八二1981.「梅棹忠夫さんに聞く: 博物館設置への基本戦略」Museum Kyushu: 文明のクロスロード 4: 25-27.
- 岡崎敬1981.「古代九州にたどりついたもの」Museum Kyushu: 文明のクロスロード1: 4-8.
- 奥田八二1981.「〈博物館ごころ〉の前進を」Museum Kyushu: 文明のクロスロード1: 2-3.
- 奥田八二1982.「文化問題と私たちの文化運動」社会主義(社会主義協会) 367: 23-39.
- 奥田八二1986.『ニュー福岡元年: 県民とともに』ぎょうせい.
- 奥田八二ほか1981.「試論・九州地域博物館の構想: 博物館のネットワークとその中核」Museum Kyushu: 文明のクロスロード2: 25-32.
- 梶山勝1986.「〈金印国家群〉のなかの〈漢委奴國王〉印」Museum Kyushu: 文明のクロスロード19: 8-13, 49.
- 亀井明德さん追悼文集刊行会編2016.『亀井明德氏追悼・貿易陶磁研究等論文集』亀井明德さん追悼文集刊行会.
- 九州国立博物館編2005.『開館記念特別展: 美の国日本』九州国立博物館.
- 九州国立博物館誘致推進本部1991.「国立アジア文明博物館(仮称)基本構想」Museum Kyushu: 文明のクロスロード39: 5-11.
- 剣木亨弘1981.「九州の連帯を」Museum Kyushu: 文明のクロスロード3: 1.
- 国立民族学博物館編1984.『国立民族学博物館十年史』国立民族学博物館.
- 国立歴史民俗博物館編1991.『国立歴史民俗博物館十年史』国立歴史民俗博物館.
- 小林茂1996a.「博物館とイデオロギー: 〈ネパール館〉から九州国立博物館を考える」Museum Kyushu: 文明のクロスロード53: 19-26.
- 小林茂1996b.「カトマンズ盆地の文化財保護問題1」Museum Kyushu: 文明のクロスロード54: 94-104.
- 小林茂1996c.「国際化時代の博物館: 九州国立博物館」民博通信(国立民族学博物館) 74: 18-27.
- 35年史編集委員会2003.『九州芸術工科大学35年史: 芸術工学、源流から沃野へ』九州芸術工科大学.
- 下河辺淳・田辺員人1981.「下河辺淳さんに聞く: 定住社会と博物館の役割」Museum Kyushu: 文明のクロスロード 3: 24-26.
- 新構想博物館の整備に関する調査研究委員会1999.「九州国立博物館(仮称)基本計画」Museum Kyushu: 文明のクロスロード63: 1-11.
- 祖父江孝男・梅棹忠夫1989.「(対談) 民博開館前史」梅棹編1989.『博物館の思想: 梅棹忠夫対談集』平凡社, 183-209.
- 高倉洋彰1995.『金印国家群の時代: 東アジア世界と弥生社会』青木書店.
- 高倉洋彰2006.「Museum Kyushuとともに」Museum Kyushu: 文明のクロスロード81: 3-4.
- 滝口凡夫2006.「先人たちの郷土を愛する志」Museum Kyushu: 文明のクロスロード80: 94-104.
- 田中正隆1986.『牛歩八十五年: 剣木亨弘聞書』西日本新聞社.
- 徳永保2013.『学術振興施策に資するための大学への投資効果等に関する調査研究報告書』平成23~24年度文部科学省科学研究費補助金特別研究促進費.
- 永倉三郎1982.「福岡市美術館の松永コレクション」Museum Kyushu: 文明のクロスロード8: 18-19.
- 西高辻信貞1982.「国立九州博物館」とびうめ(太宰府天満宮社務所) 52: 3.
- 西高辻信良1996.「宮司4代、百余年の悲願実る」Museum Kyushu: 文明のクロスロード54: 16.
- 博物館等建設推進会議1981.「シンポジウム: 地域に根ざす博物館を」Museum Kyushu: 文明のクロスロード1: 23-30.
- 博物館等建設推進会議n.d.『要望書: 〈国立九州博物館〉の設置について』博物館等建設推進会議
- 博物館等建設推進九州会議1982.『要望書: 〈国立九州博物館〉の設置について』博物館等建設推進九州会議.
- 博物館等建設推進九州会議1983.『要望書: 〈国立九州博物館〉の設置について』博物館等建設推進九州会議.
- 博物館等建設推進九州会議1986.『九州に国立博物館を: 〈国立九州博物館〉(仮称)の基本構想案』博物館等建設推進九州会議.
- 福岡県教育委員会編1993.『アジア文明交流展: 邪馬台国への道のり』アジア文明交流展実行委員会.
- 本誌編集委員会1999.「九州国立博物館(仮称)設立準備の近況」Museum Kyushu: 文明のクロスロード65: 1-3.

- 前田利輔2002.「九州国立博物館（仮称）の誘致運動と九州国立博物館設置促進財団の活動について」JMMA会報（日本ミュージアム・マネージメント学会）25: 14-16.
- 味酒安則2006.「九州国立博物館を支援する会の誕生から今日までの歩みを想う」Museum Kyushu：文明のクロスロード80: 47-60.
- 三輪嘉六2011.「九州国立博物館」学会会報887: 114-119.
- 森弘子1988.『西高辻信貞：わがいのち火群ともえて』太宰府天満宮.
- 山下國誥1996.「井戸を掘った人たち」Museum Kyushu：文明のクロスロード54: 31-36.
- 山下國誥2002.「偉大なメディアが博物館を造った：坂井孝之さん追悼を込めて」Museum Kyushu：文明のクロスロード72: 52-55.

（こばやし・しげる もと太宰府市史編集委員会委員／大阪大学名誉教授）

表1：九州における国立博物館設立運動に関する略年表

時期	国立博物館設立に関連する行事・記事等	関係団体・機関	資料ソース
1978.8.	総合地域政策懇話会（代表幹事：奥田八二氏）発足		朝日新聞福岡本部編（1996: 209）
1979.8.	「博物館を福岡に造ろう：文化人中心に運動活発」	総合地域政策懇話会 博多町人文化連盟	1979.8.20朝日新聞（西部版）
1980.4.2.	「ぜひ国立九州博物館を」 亀井光福岡県知事、大平首相に北九州財務局廃止の見返りとして国立九州博物館設立を打診：広がる市民運動	西日本文化協会 九州国立博物館誘致協議会 奥田八二九州大学教授 福岡青年会議所	西日本新聞（県内版）
1980.4.3.	博物館等建設推進会議設立総会	博物館等建設推進会議	1981年博物館等建設推進会議総会資料
1980.5.4.	専門家会議審議開始	博物館等建設推進会議	1981年博物館等建設推進会議総会資料
1980.12.20.	Museum Kyushu 第1号刊行	博物館等建設推進会議	
1981.8.27.	梅棹忠夫氏インタビュー	国立民族学博物館	MK 4号
1983.4.	奥田八二氏福岡県知事に当選		朝日新聞福岡本部編（1996: 209）
1987.4.	奥田八二氏福岡県知事に再選		朝日新聞福岡本部編（1996: 209）
1987.12.4.	九州国立博物館（仮称）の誘致に関する諸問題検討会議（第1回）	福岡県教員委員会	
1988.4.28.	九州アジア国立博物館を誘致する会発足	太宰府市役所など	味酒（2006）
1988.6.13.	九州国立博物館誘致推進本部発足	博物館等建設推進九州会議・太宰府市役所・福岡県・福岡県教育委員会（事務局は福岡県教育庁指導第二部文化課内の九州国立博物館誘致促進対策室）	1989.7.13.『九州国立博物館誘致推進本部要綱』
1988.8.9.	九州国立博物館設置促進国会議員連盟（会長：二階堂進衆議院議員）発足	事務局は衆議院第二議員会館、太田誠一事務所	1988.8.『九州国立博物館設置促進国会議員連盟要綱』
1989.4.	政府予算に国立博物館運営調査費220万円計上	文化庁	1991.12.26.西日本新聞
1989.6.28.	九州国立博物館（仮称）の誘致に関する諸問題検討会議小委員会（第1回）	九州国立博物館誘致推進本部（福岡県教育委員会）	

時期	国立博物館設立に関連する行事・記事等	関係団体・機関	資料ソース
1990.4.	政府予算に国立博物館運営調査費375万円	文化庁	1991.12.26.西日本新聞
1990.6.1.	第1回九州国立博物館（改称）基本構想策定委員会（会長：三浦朱門）の開催	九州国立博物館誘致推進本部	
1990.9.7.	第2回九州国立博物館（改称）基本構想策定委員会（会長：三浦朱門）の開催	九州国立博物館誘致推進本部	
1990.10.8.	九州国立博物館基本構想策定に伴う研究会（仮称）（ワーキング・グループ）発足	九州国立博物館誘致推進本部	
1991.1.25.	第3回九州国立博物館（改称）基本構想策定委員会（会長：三浦朱門）の開催	九州国立博物館誘致推進本部	
1991.4.	1991年度政府予算に国立博物館運営調査費480万円	文化庁	1991.12.26.西日本新聞
1991.4.	奥田八二氏福岡県知事に三選		朝日新聞福岡本部編（1996: 210）
1991.5.17.	第4回九州国立博物館（改称）基本構想策定委員会（会長：三浦朱門）の開催	九州国立博物館誘致推進本部	
1991.7.26.	『九州国立博物館（仮称）基本構想中間報告』の印刷	九州国立博物館誘致推進本部	
1991.9.13.	第5回九州国立博物館（改称）基本構想策定委員会（会長：三浦朱門）の開催	九州国立博物館誘致推進本部	基本構想はMK 39号に掲載
1991.10.30.	九州国立博物館（仮称）の早期設置を決議	九州地方知事会議	1991.10.30.西日本新聞（夕）
1992.4.	政府予算に国立博物館運営調査費597万円計上		1991.12.26.西日本新聞
1992.8.21.	「博物館（九州）等の整備運営研究費」（1,066万円）の要求を決定	文化庁	1992.8.22.西日本新聞
1992.12.3.	九州国立博物館設置促進財団設立総会		1992.12.16.朝日新聞
1992.12.21.	「博物館（九州）等の整備運営研究費」（996万円）内示	文化庁	1992.12.22.西日本新聞
1993.6.22.	九州国立博物館基本構想調査研究委員会（高倉洋彰委員長）が活動開始	九州国立博物館誘致推進本部、構成はMuseum Kyushu誌編集委員会のメンバーが主体	1996.3.同委員会調査研究報告書
1993.10.9.～11.14.	「アジア文明交流展：邪馬台国への道のり」	アジア文明交流展実行委員会 福岡県立博物館	
1994.1.7.	太宰府市が総務部内に国立博物館準備室設置を発表		1994.17.西日本新聞
1994.4.5.	アジア学術・文化交流センター（仮称）整備検討委員会設置	福岡県総務部国立博物館対策室・福岡県教育委員会	
1995.4.	奥田八二氏福岡県知事退任		朝日新聞福岡本部編（1996: 210）
1995.6.	「九州アジア国立博物館を誘致する会」を「九州国立博物館を支援する会」に改称		味酒（2006）
1996.3.	『九州国立博物館基本構想調査研究委員会調査研究報告書』を刊行	九州国立博物館誘致推進本部	1996.3.同委員会調査研究報告書
1996.3.14.	「新構想博物館の整備に関する調査研究について：中間報告」	新構想博物館の整備に関する調査研究委員会（上山春平座長）	MK 54号に掲載
1996.9.30.	新構想博物館の整備に関する調査研究委員会・展示構想専門委員会（第1回）	文化庁	
1998.9.28.	新構想博物館の整備に関する調査研究委員会・展示専門委員会（第1回）	文化庁	
2004.2.17.～3.28.	「九州国立博物館（仮称）2005年度開館への序章：はじめの一步展」	東京国立博物館	

時期	国立博物館設立に関連する行事・記事等	関係団体・機関	資料ソース
2004.6.27.	Museum Kyushu 誌歴代編集長座談会	博物館等建設推進九州会議	MK 80号に掲載
2005.10.15.	九州国立博物館開館		
2006.6.30.	Museum Kyushu 誌終刊号（81号）刊行	博物館等建設推進九州会議	

※”MK”は『Museum Kyushu：文明のクロスロード』の略。

表2：1960年代～70年代の「国立九州芸術大学設置期成会」・「九州国立博物館設置期成会」の活動に関連する略年表

時期	関連する行事等	関係団体・機関	資料ソース
1962.12	国立芸術大学を福岡教育大学の跡地に設置することを要望	九州文化推進協議会	35年史編集委員会（2003: 13-27）
1963	国立九州芸術大学設置期成会の結成	国立九州芸術大学設置期成会	
1964	国立産業芸術大学（仮称）の設置に関する会議発足	文部省	
1965	国立産業芸術大学（仮称）に関する会議・設置調査専門委員会の設置	文部省	梅棹（1991: 280）
1966	明治百年準備会議の設置、歴史民族博物館の設置を閣議で了承		国立歴史民俗博物館（1991、年表）
1967	歴史博物館設置準備懇談会（座長：坂本太郎）を設置	文化財保護委員会	
1967後半	国立歴史博物館設立につき奈良・山口・福岡の各県から誘致の動き	文化財保護委員会	
1968	九州芸術工科大学の開学		朝日新聞経済部編（1984: 49-51）
	文化庁の設置	文化庁	
	九州国立博物館設置期成会の結成		西高辻（1982）
1970	文化庁は歴史博物館候補地として佐倉城跡を表明	文化庁	国立歴史民俗博物館（1991、年表）
1971	太宰府天満宮が所有の山林を国立博物館の用地として福岡県に寄付		西高辻（1996）
1971.2	国立歴史民俗博物館（仮称）基本構想委員会（委員長：坂本太郎）を設置（～1975）	文化庁	国立歴史民俗博物館（1991、年表）
1971.4	「国立歴史民俗博物館（仮称）の中間まとめ」の公開	文化庁	
1971.12	「国立歴史民俗博物館設立に関する要望書」	歴史、考古、民俗学者171名	『歴史と博物館』1, 1972.11
1974.12	佐倉城跡に歴博建設用地確保の目途がたつ	文化庁・千葉県教育委員会・佐倉市	国立歴史民俗博物館（1991、年表）
1978.4	国立歴史民俗博物館（仮称）設立準備室（室長：井上光貞）を設置	文化庁	
1978.12	井上光貞室長は文化庁長官に歴博設置形態変更の要望書を提出	文化庁	
1980.10	国立歴史民俗博物館の本体施設の建設工事が完成		
1981	国立学校設置法の一部が改正され、国立大学共同利用機関として国立歴史民俗博物館が設置された（館長：井上光貞）		

※斜体字は国立歴史民俗博物館に関連する事項。

【凡例】

1. 本目録は、太宰府市公文書館が令和2年度に小林茂氏より寄贈を受けた九州国立博物館誘致運動関係資料の目録である。
2. 字体は原則として常用漢字を用いたが、一部の固有名詞及び原資料からの引用については、原資料の表記に従った。
3. 目録の記載項目は番号、資料名、年月日、作成・宛所、形態、整理番号とした。各項目の詳細については次の通りである。
 - (1) **番号** 小林氏の解題を参照して資料を分類し、内容・形態などに基づき番号を与えた。
 - (2) **資料名** 本資料群は、原蔵者の小林氏がフラットファイルやリングファイルに資料を綴じ込み、資料名を与えたものが大部分を占める。資料名は小林氏が与えた資料名をそのまま採用し、ゴシック体で示した。資料名の記載がないものは〔 〕を付して仮題とした。必要な場合は内容・備考を補足し、明朝体で記した。
 - (3) **年月日** 算用数字に改めた。内容から推測できるものについては〔 〕を付した。
 - (4) **作成・宛所** 資料の授受関係は矢印「→」を用いて示した。記載は無いが内容から推測できるものは〔 〕を付した。不明の場合は空欄とした。
 - (5) **形態** 文書資料については、冊子、書冊、綴、葉書、フラットファイル、リングファイル、リーフレットに分類した。複数ある場合は点数を添えた。
 - (6) **整理番号** 原則として、資料の原秩序に基づき番号を与えた。A～Dは受け入れ時の箱のまとまりを示す。

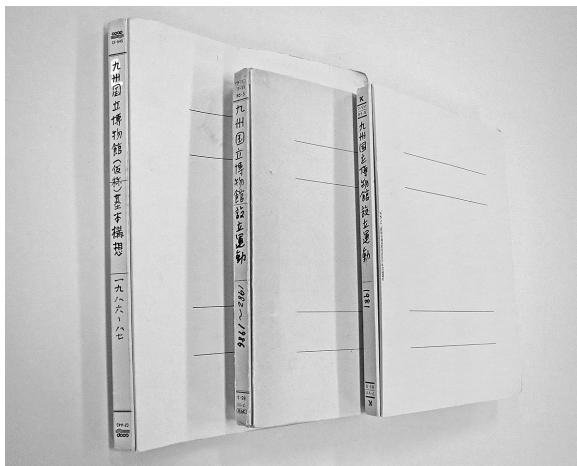


図1 博物館等建設推進九州会議に関するファイル
(資料番号1～3)

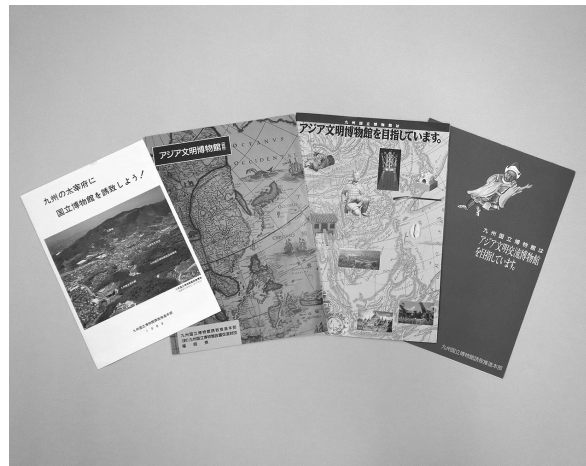


図2 九州国立博物館設立以前に発行された
リーフレット (資料番号19～22)

〔付記〕 本目録は、公文書館朱雀信城が作成した。

番号	史料名	年月日	作成・宛所	形態	整理番号
1	九州国立博物館設立運動 1981 博物館等推進会議合記録、(仮称)九州国立博物館の設置に関する構想(案)、座談会記録他	[昭和56年]	[小林茂]	フラットファイル	B-5
2	九州国立博物館設立運動 1982~1986 博物館等建設推進九州会議専門会議資料、小林氏メモ、「国立九州博物館」の設置について(要望書)(案)、「九州国立博物館(仮称)設置構想(素案)」、「九州国立博物館」(仮称)設置構想」他	[昭和57~61年]	[小林茂]	フラットファイル	B-4
3	九州国立博物館(仮称)基本構想 一九八六~八七 「九州国立博物館」(仮称)の基本構想について、「九州国立博物館」(仮称)の基本構想案、小林氏メモ	[昭和61~62年]	[小林茂]	フラットファイル	B-3
4	【葉書】『Museum Kyushu』編集委員会の案内、輪ゴムで一括の上、ビニール袋に入れる。ビニール袋表面に付箋(小林氏メモ書)あり	[平成10年~同18年]	MUSEUM KYUSHU 編集委員会 →小林茂様	葉書 21枚	C-2-1~21
5	国立博物館誘致に関する諸問題検討会議 一九八七~八八 開催案内・会議資料・シンポジウム要綱、小林氏メモ他	[昭和62~平成元年]	[小林茂]	フラットファイル	B-2
6	国立博物館誘致に関する諸問題検討会議・小委員会 開催案内・会議資料、基本構想策定委員会会議資料、「九州国立博物館」基本構想中間報告、小林氏メモ他	[平成元~3年]	[小林茂]	リングファイル	B-1
7	九州国博基本構想策定委 1990 I 開催案内・会議資料、設置要項、誘致推進本部要綱、小林氏メモ他	[平成2年]	[小林茂]	リングファイル	C-7
8	九州国博基本構想策定委 1990 II 開催案内・会議資料、基本構想骨子(案)、小林氏メモ、新聞切抜他	[平成2年]	[小林茂]	フラットファイル	C-6
9	九州国博基本構想策定委 1991 III 開催案内・会議資料、基本構想中間報告案、小林氏メモ他	[平成3年]	[小林茂]	フラットファイル	C-9
10	九州国博基本構想策定委 IV 開催案内・会議資料、基本構想中間報告(案)、国立アジア文明博物館基本構想(案)他	[平成3年]	[小林茂]	フラットファイル	C-8
11	第1回 九州国立博物館基本構想策定委員会 速記録、事務連絡他	平成2年6月2日	[小林茂]	綴	A-9
12	1990-1991 九州国立博物館ワーキンググループ+アジア文明交流展 開催案内・会議資料、アジア文明交流展開催要項(案)、ワーキンググループ設置要項、小林氏メモ、新聞切抜	[平成2~3年]	[小林茂]	フラットファイル	C-5
13	基本構想策定委 91-92 会議資料、基本構想骨子(案)、同中間報告、国立アジア文明博物館基本構想、新聞切抜他	[平成3年頃]	[小林茂]	リングファイル	A-10
14	福岡県アジア学術・文化交流センター 1994 整備検討委員会審議概要、新構想博物館中間報告、新聞切抜他	[平成6~8年]	[小林茂]	フラットファイル	C-10
15	九州国立博物館基本構想調査研究委員会 調査研究報告書	1996年3月31日	九州国立博物館誘致推進本部	冊子	A-5
16	九州国立博物館基本構想調査研究委員会 調査研究報告書	1996年3月31日	九州国立博物館誘致推進本部	冊子	C-1
17	『アジア文明交流展 邪馬台国への道のり 1993』平成5年10月9日~11月14日、福岡県立美術館で開催された展示図録	1993年10月8日	福岡県教育委員会編集(アジア文明交流展実行委員会発行)	書冊	C-11
18	九州にアジア文明交流博物館を 新聞にみる九州国立博物館(仮称)誘致運動のあゆみ	1989.12.発行	九州国立博物館誘致推進本部	冊子	A-8
19	九州の太宰府に国立博物館を誘致しよう!	平成元年3月31日	九州国立博物館誘致推進本部	リーフレット	A-2
20	九州国立博物館はアジア文明交流博物館を目指していません。	1989.11.発行	九州国立博物館誘致推進本部	リーフレット	A-6
21	九州国立博物館はアジア文明交流博物館を目指していません。	1991.7.発行	九州国立博物館誘致推進本部	リーフレット2枚	A-7
22	アジア文明博物館(仮称)	1995.5.発行	福岡県総務部国立博物館対策室	リーフレット	A-4
23	歴史の散歩道 大昔のびとと私たち 探訪・邪馬台国 佐原眞vs中山千夏 新構想博物館の設置場所「九州の太宰府」特定記念講演会配布資料、2~3頁間に正誤表(一紙)あり	平成8年6月18日発行	福岡県総務部国立博物館対策室	冊子	A-3
24	展示構想専門委1 一九九六 新構想博物館調査研究委員会中間報告、展示構想専門委員会会議資料、展示構想ワーキンググループ会合資料、小林氏メモ他	[平成8年頃]	[小林茂]	リングファイル	A-13
25	展示構想専門委2 一九九六 新構想博物館調査研究委員会会議資料、展示構想専門委員会ワーキンググループ会合資料、小林氏メモ、新聞記事切抜他	[平成8~9年頃]	[小林茂]	リングファイル	A-14

26	九州国立博物館展示専門委 一九九八～一九九九 新構想博物館調査研究委員会会議資料、基本構想(案)関係資料、専門委員会(組織・運営、施設、展示)合同会議関係資料、基本計画他	[平成9～11年頃]	[小林茂]	リング ファイル	A-12
27	博物館等建設推進九州会議 1981～1991 活動報告、総会資料、運営委員会資料、第6回国際シンポジウムチラシ・開催要項(案)他	[昭和57～平成3年]	[小林茂]	フラット ファイル	B-9
28	博物館等建設推進九州会議 1995, 98, 99, …2005 開催案内・会議資料、総会資料、基本構想中間報告、九州会議の解散についてご報告と御礼、小林氏メモ、チラシ、パンフレット他	[平成4～17年]	[小林茂]	フラット ファイル	B-8
29	要望書、パンフ類 要望書、基本構想案、誘致推進本部設立総会資料、同要綱、総会資料、パンフレット、リーフレット他	[昭和56～平成2年]	[小林茂]	リング ファイル	B-10
30	九州国立博物館(新聞)Ⅰ 新聞切抜	[昭和54～令和4年]	[小林茂]	リング ファイル	B-11
31	九州国立博物館(新聞)Ⅱ 新聞切抜、「はじめの一步展」出品目録他	[平成5～16年]	[小林茂]	リング ファイル	B-12
32	九州国立博物館(新聞)Ⅲ 新聞切抜、リーフレット、出品目録、記念式典案内、博物館等建設推進九州会議「感謝の集い」案内他		[小林茂]	リング ファイル	A-11
33	他の博物館運動 民族学研究博物館・歴史民俗博物館・東京国立博物館・京都国立博物館・国際日本文化研究センター・国立考古学博物館・国立産業技術史博物館等の構想・概要・沿革・収蔵品一覧他	昭和47年	[小林茂]	リング ファイル	B-13
34	博物館評論 新聞切抜	[昭和63～平成6年]	[小林茂]	リング ファイル	B-7
35	博物館評論 新聞切抜	[平成10～令和2年]	[小林茂]	リング ファイル	B-6
36	九州の博物館1 新聞切抜(福岡県・福岡市の博物館関係記事)	[1985～2003]	[小林茂]	リング ファイル	D-8
37	九州の博物館2 新聞切抜(佐賀・長崎・大分各県の博物館関係記事)他	[1985～2002年]	[小林茂]	リング ファイル	D-7
38	九州の博物館3 新聞切抜(熊本・宮崎・鹿児島・沖縄・山口各県の博物館関係記事)	[1985～2000年]	[小林茂]	リング ファイル	D-6
39	九州の文化財(県別)Ⅰ 新聞切抜(福岡県の文化財関係記事)他	[1981～1997年]	[小林茂]	リング ファイル	D-10
40	九州の文化財(県別)Ⅱ 新聞切抜(長崎・大分・佐賀・熊本・宮崎・鹿児島・山口各県の文化財関係記事)	[1970カ～2004年]	[小林茂]	リング ファイル	D-9
41	〔新聞切抜綴〕 ポケットファイルに平成3～9年の『Museum Kyushu』編集委員会案内葉書を一括して合綴	[1988～97年]	[小林茂]	綴	D-3
42	『国立博物館を生かしたまちづくり基本計画原案』平成10年9月28日付送付添え状を挟む	平成10年3月	太宰府市総務部国立博物館対策室企画・編集	冊子	D-4
43	シンポジウム太宰府の森と水と国立博物館報告集 パネルディスカッション記録、アンケート結果、要望書、私たちの提案他	1997年8月30日	太宰府の森と水を考える会	綴	D-5
44	『瓦林潔回顧談一ひとくち多か』 カバー付き、帯付き、Amazon中古商品注文書を末尾に挟込み	昭和59年4月10日	朝日新聞経済部編(発行所:葦書房)	書冊	C-4
45	『我、公舎に入居せず—奥田八二の十二年』 カバー付き、帯付き	1996年2月19日	朝日新聞福岡本部編(発行所:葦書房)	書冊	C-3
46	奥田八二日記 井上光貞歴博 九州大学学術情報リポジトリ〔日記翻刻〕(抄)奥田八二日記(電子複写)他		[小林茂]	フラット ファイル	D-2
47	『歴史と博物館』創刊号 47～50はとらや書店→小林茂様宛ゆうパケット封筒に一括	昭和47年11月30日 発行	歴博研究会編集・発行	冊子	D-1-1
48	『歴史と博物館』第2号	昭和48年11月1日 発行	歴博研究会編集・発行	冊子	D-1-2
49	『歴史と博物館』第3号	1974年6月(表紙による)	歴博研究会編集・発行	冊子	D-1-3
50	『歴史と博物館』第4号	昭和49年12月1日 発行	歴博研究会編集・発行	冊子	D-1-4